

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第115期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	昭和ボックス株式会社
【英訳名】	SHOWA PAXXS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 弘征
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土田 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土田 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第111期 平成19年3月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月	第114期 平成22年3月	第115期 平成23年3月
売上高 (千円)	19,164,093	19,985,953	18,467,374	17,310,458	19,450,067
経常利益 (千円)	570,919	559,882	331,367	525,562	1,108,803
当期純利益 (千円)	299,735	343,652	174,612	320,167	621,654
包括利益 (千円)	-	-	-	-	345,774
純資産額 (千円)	9,108,859	8,454,944	7,901,711	8,663,503	8,925,786
総資産額 (千円)	21,772,079	19,327,915	17,100,102	19,123,681	19,269,775
1株当たり純資産額 (円)	1,007.53	932.31	872.30	945.67	972.53
1株当たり当期純利益 (円)	33.70	38.65	19.64	36.02	69.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.2	42.9	45.3	44.0	44.9
自己資本利益率 (%)	3.3	4.0	2.2	4.0	7.3
株価収益率 (倍)	18.69	11.41	16.29	13.74	6.62
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	776,961	454,435	167,189	965,463	1,249,318
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	311,273	444,358	337,200	851,742	560,897
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	235,581	503,509	35,603	115,559	13,154
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	3,286,255	2,822,275	2,603,015	2,608,547	3,279,207
従業員数 (人)	569	530	522	546	550
[外、平均臨時雇用者数]	[125]	[136]	[142]	[164]	[173]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第111期 平成19年3月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月	第114期 平成22年3月	第115期 平成23年3月
売上高 (千円)	15,541,097	16,082,574	15,506,069	14,433,088	15,642,756
経常利益 (千円)	525,387	458,627	254,862	473,722	833,837
当期純利益 (千円)	286,234	234,946	155,931	289,001	434,813
資本金 (千円)	640,500	640,500	640,500	640,500	640,500
発行済株式総数 (千株)	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900
純資産額 (千円)	8,784,344	7,917,090	7,622,183	8,206,715	8,274,406
総資産額 (千円)	19,485,666	16,705,069	15,246,806	16,672,252	16,754,736
1株当たり純資産額 (円)	987.72	890.47	857.51	923.27	931.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	32.18	26.42	17.54	32.51	48.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.1	47.4	50.0	49.2	49.4
自己資本利益率 (%)	3.2	2.8	2.0	3.5	5.3
株価収益率 (倍)	19.57	16.69	18.24	15.22	9.46
配当性向 (%)	31.07	37.85	57.01	30.76	24.53
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	336 [115]	311 [122]	335 [132]	310 [151]	312 [162]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、昭和10年12月東京都麻布区宮下町32番地（現 港区）において昭和製袋工業株式会社（資本金30千円）として設立し、千住工場（東京都荒川区南千住）佐野工場（栃木県安蘇郡佐野町）の二工場で肥料用クラフト紙袋の製造・販売を開始しました。その後の主な会社の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和14年 9月	鴻巣工場を埼玉県北足立郡鴻巣町に設置し、千住工場を廃止。
昭和21年 4月	函成工業株式会社を合併。
昭和22年 3月	本社を東京都中央区日本橋大伝馬町三丁目 1 番地 8 に移転。
昭和28年12月	防府工場を山口県防府市に設置し、重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
昭和32年 5月	富山工場を富山県富山市に設置し、重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
昭和37年 4月	米国セント・レジス・ペーパー社（現 スマーフット・ストーンコンテナ社）と紙袋ならびにボックス製造に関わる技術提携契約を締結。
昭和37年 5月	亀山工場を三重県亀山市に設置し、重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
昭和39年10月	防府工場に樹脂工場を設置し、ポリエチレン重袋の製造を開始。
昭和40年11月	本社を東京都新宿区市谷本村町14番地に移転。
昭和41年 5月	太陽紙工株式会社（資本金50,000千円）を吸収合併し、掛川工場（静岡県掛川市）・盛岡工場（岩手県盛岡市）の2工場を加え全国7ヶ所の製造体制を確立。
昭和43年 3月	佐野・鴻巣工場を統合し、東京工場を埼玉県北足立郡北本町に設置。自動製袋を主体とした重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
昭和44年12月	子会社シンワ化学工業株式会社（資本金30,000千円）を設立し、合成樹脂製の包装材料加工を当社掛川工場で開始。
昭和46年 5月	シンワ化学工業株式会社掛川工場を静岡県掛川市細谷に移転し、フレキシブルコンテナバッグ、各種大型フィルムの製造・販売を開始。
昭和48年 1月	九州紙工株式会社に資本参加（45%）。
昭和54年 3月	サンエー化学工業株式会社（現 ㈱サンエー化研）ならびに化研工業株式会社に資本参加。
昭和56年 4月	株式会社ネスコ（資本金10,000千円）を関係会社とともに設立し、関係会社資材の調達・製品販売を開始。
平成元年 4月	シンワ化学工業株式会社を吸収合併。
平成元年12月	昭和ボックス株式会社に社名変更。
平成 2年10月	東京工場に貸倉庫を設置し、賃貸事業を開始。
平成 6年 7月	本社社屋（ボックスビル）を東京都新宿区市谷本村町 2 番12号に建設。
平成 9年 4月	タイ王国に子会社タイ昭和ボックス株式会社を設立し、海外の重包装用紙袋の製造・販売事業に進出。
平成10年 5月	東京工場がISO9002を認証取得。（15年1月にISO9001へ更新）
平成11年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年 7月	富山工場がISO9002を認証取得。（15年2月にISO9001へ更新）
平成12年12月	掛川工場コンテナ部門がISO9002を認証取得。（15年1月にISO9001へ更新）
平成13年 9月	亀山工場がISO9002を認証取得。（15年4月にISO9001へ更新）
平成15年 6月	盛岡工場がISO9001を認証取得。
平成15年 7月	防府工場がISO9001を認証取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年 4月	掛川市に貸店舗を建設し、賃貸する。
平成19年 3月	東京工場がISO14001を認証取得。
平成19年 3月	掛川市にマンションを建設し、賃貸する。
平成21年12月	山陰パック有限会社および山陰製袋工業株式会社を子会社化する。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場

(注) ボックス：厚手のクラフト紙一層で作られ、紙袋と箱の両特性を持ち合わせた1kg入り砂糖等の袋を集積包装するための袋であります。(BAX = BAG + BOX)

### 3【事業の内容】

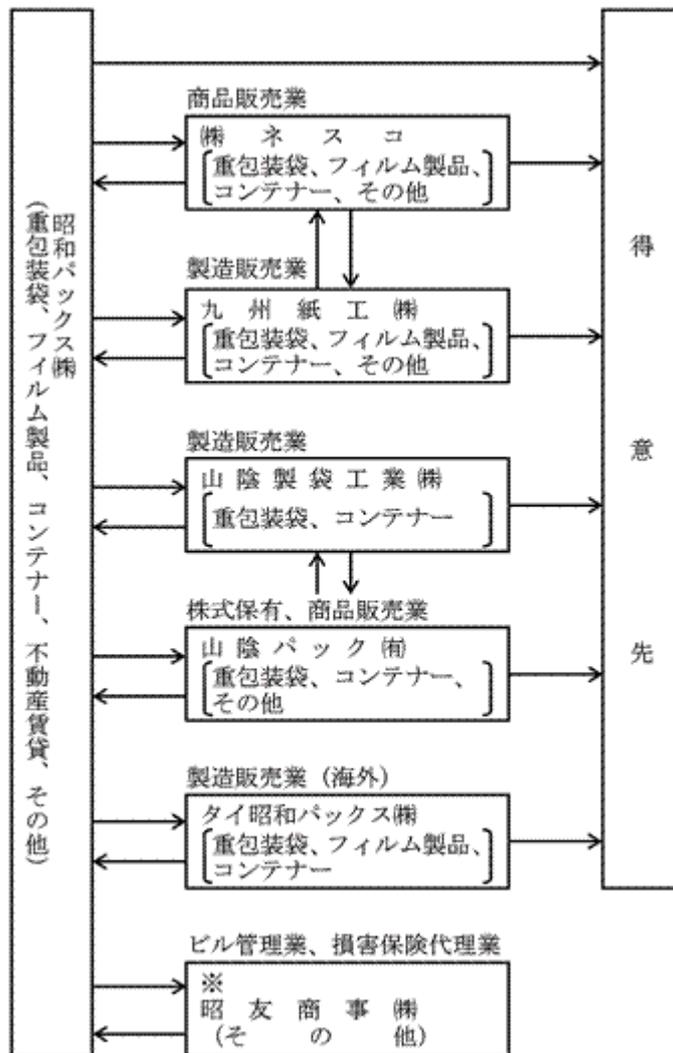
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、昭和パックス株式会社（当社）と子会社合計6社により構成されています。その主な事業内容は重包装袋、フィルム製品、コンテナ、その他包装関連製品・商品等の製造・販売並びに不動産の賃貸等であります。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びにセグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、次の区分は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要製品	主要な会社
重包装袋	石油化学製品用袋、セメント・窯業用袋、化学薬品用袋、農産物用袋、肥料用袋、食品用袋等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、山陰製袋工業(株)、山陰パックス(有)、タイ昭和パックス(株)
フィルム製品	熱収縮包装用フィルム、パレット包装用フィルム、農業用フィルム、二次加工用フィルム等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、タイ昭和パックス(株)
コンテナ	フレキシブルコンテナ、パルクコンテナ等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、山陰製袋工業(株)、山陰パックス(有)、タイ昭和パックス(株)
不動産賃貸	貸ビル、貸倉庫	当社
その他	包装用原材料、包装用機械、その他関連製品、ビル管理業、損害保険代理業等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、昭友商事(株)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

非連結子会社で持分法非適用会社

## 4【関係会社の状況】

## 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	資金の 貸付
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
九州紙工 ㈱(注1)	鹿児島県 霧島市	25,000	紙袋、布袋、段 ボール函及び 合成樹脂製品 の製造販売	99.0	1	1	当社紙袋、合成 樹脂製品等の 販売及び同社 紙袋等の購入	-
㈱ネスコ	東京都千 代田区	50,000	包装材料並び に物流用資材 の販売	55.0	2	-	当社紙袋、樹脂 袋、合成樹脂製 品等の販売及 び同社包装材 料、紙袋、樹脂 袋、合成樹脂製 品等の購入	-
山陰パッ ク(有)	島根県簸 川郡	3,000	クラフト紙開 連資材の仕入 等	100.0	2	-	フレコンの一 部を当社より 仕入	-
山陰製袋 工業㈱(注 2)	島根県簸 川郡	40,000	クラフト紙袋 の製造・販売	89.1 (89.1)	2	1	クラフト紙袋 製品の一部を 当社に販売	-
タイ昭和 パックス ㈱(注3)	タイ国ラ ヨン県	THB 190,000,000	紙袋及び合成 樹脂製品の製 造販売	90.0	2	2	当社包装材料 の販売	-

(注) 1. 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年3月末時点で71百万円となっております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。

3. 特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
重包装袋	366	(115)
フィルム製品	50	(23)
コンテナ	21	(12)
全社(共通)	113	(23)
合計	550	(173)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に平成23年3月31日現在の人員を外数で記載してあります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない販売及び管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
312 (162)	39年8ヶ月	17年10ヶ月	6,094,394

セグメントの名称	従業員数(人)	
重包装袋	175	(112)
フィルム製品	50	(23)
コンテナ	3	(12)
全社(共通)	84	(15)
合計	312	(162)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に平成23年3月31日現在の人員を外数で記載してあります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んであります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない販売及び管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は昭和パックス労働組合と称し、昭和43年10月結成以来、会社との関係は円満協力的であります。なお、組合員数は平成23年3月31日現在227名であります。また、連結子会社の一部に労働組合が結成されております。労使関係につきましては良好であり、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、前半は新興国向けを中核とした輸出と各種政策効果で景気は緩やかな回復傾向を示しましたが、平成22年秋口以降、円高の進展に伴う輸出の減速、駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなどで足踏み状態となりました。その後、年末にかけ鉱工業生産指数が前月比増加に転ずるなど、再上昇の兆しをみせていたところに、平成23年3月11日に東日本大震災が発生、経済への影響は大きく3月の鉱工業生産指数（確報値）は前月比15.5%減と過去最大の落ち込みとなりました。

当社グループの主要事業は産業用包装容器の製造・販売であり、出荷数量は国内の生産動向の影響を受けやすい体質にあります。当連結会計年度の当社グループの売上高は、各業界の生産回復に支えられ、重包装袋、フィルム製品及びコンテナいずれのセグメントも対前年比で売上を伸ばしました。特に、重包装袋セグメントでは山陰製袋工業㈱および山陰パックス㈱の二社が加わったことにより数量増加とともにシナジー効果が生まれ、また新品質管理システム（昭和パックス・トレーサビリティ・システム）導入の効果も寄与して比較的順調に推移しました。3月の東日本大震災の影響も当連結会計年度においては比較的軽微なものに留まりました。

当連結会計年度の連結売上高は、第1・2四半期の対前年の伸びが大きかったこと、当期首から山陰製袋工業㈱および山陰パックス㈱の二社が連結に加わったことで、19,450百万円（前期比2,139百万円の増収）となりました。損益では、売上の増加に加えて、製造原価低減策、販売管理費抑制策の効果が大きく、負ののれんの償却もあって、営業利益1,015百万円（前期比510百万円の増益）、経常利益1,108百万円（同583百万円の増益）、当期純利益621百万円（同301百万円の増益）となりました。

当社単独では売上高15,642百万円（前期比1,209百万円の増収）、経常利益833百万円（同360百万円の増益）で、増収増益となりました。重包装袋、フィルム製品、コンテナの三セグメントとも売上数量が前期を上回り、原価、経費の伸びを売上高の伸び以下に抑えた結果です。

連結子会社の概況は次のとおりです。

タイ昭和パックス㈱は会計期間が1・12月であり、前期の1・5月が世界同時不況の影響で不振だったこともあり、当期は前期比で増収増益となりました。ASEAN、東アジアでの需要拡大に応えるため、クラフト紙袋製造設備の増設を行い、新設備は平成23年5月より稼働しております。九州紙工㈱は一部商品販売から撤退したため売上高は前期比で減少しましたが、経費削減と採算性の向上で経常利益は増益となりました。㈱ネスコは地道な営業活動で前期比増収増益でした。当期首から連結に加わった山陰製袋工業㈱、山陰パックス㈱の二社は着実な成果をあげて売上・利益の両面で連結業績に貢献しています。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 重包装袋

重包装袋セグメントの主力製品であるクラフト紙袋の当連結会計年度の業界全体の出荷数量（ゴミ袋を除く）は前年度に対し0.2%とほぼ横ばいでした。第1四半期は前年同期比で大きく増えましたが、第2四半期以降は微減に転じ、通期ではほぼ横ばいの結果となりました。

当社のクラフト紙袋の売上数量（ゴミ袋を除く）は第1四半期が化学品、合成樹脂向けを中心に前年同期比で大幅に伸びたことが大きく、通期で前期比+4.4%となりました。用途別では、砂糖・甘味、飼料向け等が減少しましたが、当社の主力である合成樹脂、化学品向けが大きく数量を伸ばしたほか、米麦、その他食品向け等も増加しました。

当セグメントのうち、当社のポリエチレン重袋の売上数量は、主力の肥料用途が前年第1・2四半期に落ち込んだ反動で当期は通期で前期比+4.2%となりました。独自製品である中型袋は前期比16.6%と数量を落としました。

タイ昭和パックス㈱のクラフト紙袋売上数量は、前年の落ち込みからは回復しましたが平成20年の水準には至りませんでした。九州紙工㈱の売上数量は前期比では若干のマイナスでした。山陰製袋工業㈱は会計期間が1・12月で、売上数量は前期より微増でした。

当セグメントの連結売上高は12,369百万円で前期に対し1,175百万円の増収となりました。

## フィルム製品

当連結会計年度における低密度ポリエチレンフィルム製品の業界の出荷数量は、産業用、農業用いずれも前期比マイナスであり、長期的な縮小傾向が続いています。

当社のフィルム製品の売上数量は、取引先の需要をきめ細かく掘り起こした結果、全体で前期比+11.4%でした。そのうち産業用フィルムは+13.4%で、シュリンクフィルム「エスタイト」、一般広幅ポリエチレンフィルム、高級ポリエチレンフィルム「H.Q.F.」等全般的に前期より数量を伸ばしました。農業用フィルムは+8.8%で、前年数量を落としたハウス用フィルムが当期は持ち直しました。

原材料であるポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂の価格は第2四半期は軟化したものの原油価格の上昇を受けて第3四半期以降再び値上がりに転じ、採算面での厳しさが増しました。

当セグメントの連結売上高は4,097百万円で前期に対し452百万円の増収となりました。

## コンテナ

粒状内容物のバルク輸送用ワンウェイ・フレコンの業界の出荷量は、鉱工業生産の復調で第1・2四半期は前年同期比で大幅に増加、第3・4四半期もペースは弱まったものの増加が続きました。海外からの輸入も同様に前期比増加しました。

当社のワンウェイ・フレコンも売上数量を伸ばし、前期比+15.8%の結果となりました。内訳は、自社製品が+5.1%、輸入販売品が+17.1%でした。独自製品である大型コンテナバッグ「パルコン」の売上数量は前期比+3.7%でした。開発製品の液体輸送用コンテナライナー「エスタック」、1000L液体用コンテナ内袋「エスキューブ」は国際包装展「東京パック2010」出展への反響を受けて、新たな顧客に実績を作りつつあります。

当セグメントの連結売上高は1,547百万円で前期に対し272百万円の増収となりました。

## 不動産賃貸

賃貸用不動産の内容に変動はありませんでしたが、期中に本社ビルの賃貸料を改訂したため、当セグメントの連結売上高は258百万円で前期から5百万円減少しました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて670百万円増の3,279百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,249百万円（前年同期比283百万円の収入増）となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,018百万円、減価償却費で514百万円、棚卸資産の減少で67百万円、仕入債務の増加で110百万円、売上債権の増加で105百万円、法人税等の支払で323百万円です。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は560百万円（同290百万円の支出減）となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出502百万円、投資有価証券の取得による支出61百万円でした。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13百万円（同102百万円の支出減）となりました。この主な内訳は、短期借入金の純増による収入95百万円、長期借入金の返済による支出22百万円、配当金支払による支出88百万円です。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	12,094,742		14.7
フィルム製品 (千円)	3,466,682		27.2
コンテナ (千円)	347,209		11.9
合計	15,908,634		16.4

- (注) 1.金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3.前年同期との比較数値は、前年同期の数値を新たな報告セグメントに組替えて表示しております。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	861,072		1.1
フィルム製品 (千円)	1,200,190		17.4
コンテナ (千円)	936,989		30.6
その他 (千円)	1,321,002		24.3
合計	4,319,254		18.2

- (注) 1.金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3.前年同期との比較数値は、前年同期の数値を新たな報告セグメントに組替えて表示しております。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
重包装袋	12,253,715	7.4	462,125	20.0
フィルム製品	4,076,480	8.9	142,956	13.0
コンテナ	1,605,792	18.9	199,053	41.7
合計	17,935,988	8.7	804,136	8.9

- (注) 1.金額は販売価格によっております。  
 2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3.前年同期との比較数値は、前年同期の数値を新たな報告セグメントに組替えて表示しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	12,369,148	10.5
フィルム製品 (千円)	4,097,838	12.4
コンテナ (千円)	1,547,185	21.4
不動産賃貸 (千円)	258,016	2.2
その他 (千円)	1,177,879	26.2
合計	19,450,067	12.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 前年同期との比較数値は、前年同期の数値を新たな報告セグメントに組替えて表示しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループをとりまく当面の経営環境は、東日本大震災の影響による企業活動の落ち込みや消費の低迷で、当社グループ製品の需要に押下げ圧力が加わること、また原材料価格の値上がりが続くと予想されることで、厳しくなることが予想されます。その中で売上数量をいかに確保するか、採算性をいかに維持するかが最大の課題となります。また、年々高まる顧客からの品質管理、製品の信頼性への要求に応えることも大きな課題です。

重包装袋セグメントでは、子会社である山陰製袋工業(株)、九州紙工(株)を含めた製品ラインの幅の広さを活かして売上数量の確保を図っていきます。品質・信頼性への要求には、東京・防府・亀山・盛岡の4工場に配備を完了した昭和パックス・トレーサビリティ・システム等を活用して対応してまいります。フィルム製品、コンテナセグメントにおいても製造設備の更新、製造環境の整備を進めて製品の信頼性を高め、復興需要にも対応してまいります。

中長期的な課題はグループの事業拡大と成長です。液体輸送用コンテナライナー「エスタンク」、1000 液体用コンテナ内袋「エスキューブ」、封緘方式米麦専用紙袋「エルパックス30・20」など開発製品の販売を伸ばしてまいります。タイ昭和パックス(株)では今回の増設で製造能力を3割増強しましたが、アジアのクラフト紙袋需要は更に拡大すると予想され、年内には次期増設も具体化する計画です。グループ全体での製品ラインアップ構成と製造能力増強を考慮し山陰製袋工業(株)も設備増設を計画しております。今後とも将来のグループ収益に寄与すると判断される分野に積極的に投資し、M&Aも含めて新規事業に挑戦してまいります。

また、上場企業として、グループ全体で内部統制システムの整備・運用をはじめ、会社法、金融商品取引法等の法制度に対応した管理体制の一層の充実を進め、業務の有効性・効率性を高めて市場の信頼を確保していく方針です。

### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご注意ください。なお、将来に関する事項の判断時点は期末日現在であります。

#### 為替変動の影響について

当社グループの事業、業績および財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。タイ昭和パックスにおける売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替動向は外貨建てで取引されている製品価格および売上高にも影響を与える可能性があります。

#### 原材料の市況変動の影響について

当社の重包装袋部門ではクラフト紙、フィルム事業部門ではレジン（ポリエチレン・ポリスチレン樹脂）を主要な原材料として使用しております。この原材料価格が今後さらに上昇した場合は、当社の業績にも影響が及ぶことが危惧されます。

#### 法的規制変更について

当社グループが事業を展開する国および地域において、当社グループは、予想外の規制の変更、法令の適用および行政の運用における不透明性ならびに法的責任にかかる不透明性に関連する多様なリスクにさらされています。当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、製品リサイクル、ならびに土壌、地下水汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けております。過去、現在および将来の製造に関し、当社グループは環境責任のリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合には、これにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

#### 災害発生の場合の影響について

地震、台風、火災等の自然災害、事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が損壊し、その一部または全部の操業が中断して生産および出荷が遅延する可能性があります。また、損壊した設備等の修復に多額の費用が必要となって、当社グループの事業、業績および財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは顧客ニーズに対応した、社会の要請する新製品開発の推進を最重点に取り組み早期の収益化を目指してまいりました。研究開発は、昭和パックスの技術部門である製袋技術部、樹脂製品技術部および営業企画開発部を中心に推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は259,595千円であり、セグメント別の研究の目的、内容および成果は次の通りです。

### [重包装袋]

新製品開発では、口側ヒートシール部にスコアカットを入れることにより、片側を開封するだけで内袋を簡単に取り出せるようにしたサニータイプのフラッシュピンチ袋、開口部と反対の封緘部をカットテープにて開封し、持ち上げ部を形成して、内袋の抜取性を改善したスコアカットタイプのフラッシュピンチ袋の特許出願2件と「紙袋へのテープ片貼着装置」の特許取得と「履歴情報の追加可能な紙袋」の実用新案を取得いたしました。

前連結会計年度に東京工場へ導入した[S T S]（昭和パックス・トレーサビリティ・システム）を防府工場、亀山工場、盛岡工場に水平展開を実施し、全社的なシステムの構築が完了いたしました。

また、亀山工場に食品用紙袋向け専用製袋機（サニー袋対応機）の高速機導入とダスト・プロテクションルームを設置いたしました。

### [フィルム製品]

産業用フィルム（シュリンクフィルム・広幅PEフィルム等）については食品関連用途の新規開発に向けて建屋内の改装、作業環境整備、検査機器設置等を行いました。

農業用フィルムについては、高機能化、強度改善、コストダウンを目的とした原料処方の研究開発品の各地方でのテスト展張が終わり、上市する運びとなりました。

また、掛川工場に大型高速カットシール機を設置いたしました。

### [コンテナ]

東京P A C K 2 0 1 0に液体コンテナの「エスタック」「エスキューブ」を出展して、大々的な宣伝を行い、各種液体メーカーから引き合いをいただいてバルブ位置やバルブ径等を改良して、納入実績を積み上げております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、方針、所存等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における連結売上高は19,450百万円（前期比12.4%増）、連結損益は営業利益1,015百万円（同101.1%増）、経常利益1,108百万円（同111.0%増）、当期純利益621百万円（同94.2%増）となりました。

売上高では、当期首より山陰製袋工業(株)、山陰パックス(有)の2社の売上高が連結に加わったことのほか、特に第1 2四半期が対前年同期で大きく伸びたことで増収となりました。損益では、売上の増加に加えて製造原価・販売管理費の伸びを売上の伸び以下に抑えた効果で大幅な増益となりました。

当社グループの最近3年間におけるセグメント別の業績推移は、下表のとおりであります。

回次	第113期			第114期			第115期		
決算年月	平成21年3月期			平成22年3月期			平成23年3月期		
項目	金額(千円)	百分比(%)	前期比(%)	金額(千円)	百分比(%)	前期比(%)	金額(千円)	百分比(%)	前期比(%)
売上高	18,467,374	100.0	-7.6	17,310,458	100.0	-6.3	19,450,067	100.0	+12.4
重包装袋	11,364,671	61.5	-8.6	11,193,297	64.7	-1.5	12,369,148	63.6	+10.5
フィルム製品	4,114,093	22.3	-8.0	3,645,278	21.1	-11.4	4,097,838	21.1	+12.4
コンテナ	1,672,113	9.1	+9.5	1,274,958	7.4	-23.8	1,547,185	8.0	+21.4
不動産賃貸	279,958	1.5	-3.6	263,891	1.5	-5.7	258,016	1.3	-2.2
その他	1,036,538	5.6	-17.7	933,032	5.4	-10.0	1,177,879	6.1	+26.2
営業利益	340,605	1.8	-39.4	504,892	2.9	+48.2	1,015,450	5.2	+101.1
経常利益	331,367	1.8	-40.8	525,562	3.0	+58.6	1,108,803	5.7	+111.0
当期純利益	174,612	1.0	-49.2	320,167	1.9	+83.4	621,654	3.2	+94.2

### (2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末総資産は19,269百万円で、前連結会計年度末から146百万円（0.8%）増加しました。

流動資産は主に現金預金と売上債権の増加で前連結会計年度末に比し626百万円の増加となりました。固定資産は投資有価証券の時価が下がったことが大きく影響し480百万円の減少となりました。

負債は前連結会計年度末から116百万円減少しました。流動負債は仕入債務、短期借入金の増加等で176百万円増加しましたが、固定負債は投資有価証券の時価下落に伴い繰延税金負債（固定）が減少したことや役員退職慰労引当金の減少、負ののれんの償却等で292百万円減少しました。

純資産合計は当連結会計年度の利益剰余金が532百万円増加、その他有価証券評価差額金が279百万円減少したこと等により、前連結会計年度末から262百万円増加しました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、事業の状況1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローに記載しております。

(3) 次期の見通し

次期につきましては、日本経済は、年度前半は東日本大震災による資本設備の毀損や首都圏の電力不足等で生産活動が落ち込み景気の下振れが危惧されますが、徐々に生産が持ち直し復興需要が加わることで年度後半には景気回復軌道へ復帰することが見込まれています。しかし、2011年度の実質経済成長率は前年度に比べ大幅な低下は避けられません。また、中東情勢の混乱に、新興国需要と脱原子力発電の動きが重なって、エネルギー価格が一段の上昇を見せかねないこと、さらにその影響が世界経済に及びかねないことが大きな懸念材料です。

当社グループにとっては、震災により大口顧客である石油化学メーカーの一部の生産活動に影響が出ることから、重袋セグメントの年度前半の売上数量に影響が及ぶことが必至であります。また、フィルム製品の原材料であるポリエチレンおよびポリスチレン樹脂の価格は既に値上がりしておりますが、原油価格の上昇から更に騰勢を強めようとしております。このように次期は厳しい事業環境が予想されますが、震災の影響で売上が減少する分は他の顧客向けや他の分野で補い、売上高、利益を確保していくべく努めてまいります。

具体的には、次のような施策を行っていく所存です。

- ・ 当社独自の品質管理システムを活用し新規市場の開拓を一層促進する。
- ・ 徐々に効果を生んできた山陰製袋工業(株)とのシナジーをさらに高めて幅広い製品ラインを活かした営業活動を展開する。
- ・ タイ昭和パックス(株)の増強設備を早期に立ち上げてASEAN、東アジアでの販売を伸ばす。
- ・ 震災被災地の復興、生産基地再編に伴う需要に应运えて特にフィルム・コンテナの供給を伸ばす。
- ・ 実績がついてきた液体輸送用コンテナライナー「エスタンク」、1000 液体コンテナ内袋「エスキューブ」の販売を軌道に乗せる。
- ・ 九州紙工(株)は地域の需要を確実に取り込み、(株)ネスコはキメの細かい営業で新商権を開発していく。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期中に実施した設備投資金額は478百万円であり、製品の品質確保、生産性の向上および環境整備を重点に投資を行いました。主な投資としては、昭和パックス㈱の亀山工場内に製袋機、掛川工場第一工場の改築を行いました。

設備投資に関する資金は自己資金によって調達しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
東京工場他3工場 (埼玉県北本市他)	重包装袋・不 動産賃貸	重包装袋生産 設備・賃貸倉 庫	381,662	476,994	229,413 (160,952.10)	-	27,402	1,115,472	140 (79)
盛岡工場 (岩手県盛岡市)	重包装袋・コ ンテナ	重包装袋・コ ンテナ生産 設備	119,060	174,310	20,335 (12,076.26)	-	6,633	320,340	36 (36)
掛川工場 (静岡県掛川市)	フィルム製 品・コンテ ナー	フィルム製品 ・コンテナ 生産設備	134,466	192,994	76,119 (20,807.64)	-	13,724	417,304	52 (32)
本社 (東京都新宿区)	不動産賃貸・ 全社	賃貸ビル・賃 貸駐車場・会 社統括業務施 設・販売施設	863,450	2,366	14,971 (924.77)	-	8,879	889,666	56 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の東京工場他3工場中には、賃貸中の建物及び構築物および土地79,019千円、本社中には、賃貸中の建物及び構築物および土地626,972千円を含んでおります。

3. 従業員数の( )は臨時従業員の平成23年3月31日現在の人員を外数で記載しております。

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
九州紙工㈱	本社工場 (鹿児島県 霧島市)	重包装袋・ フィルム製品 ・コンテナ	重包装袋 生産設備	24,950	36,073	268,851 (13,982.83)	8,546	1,734	340,156	20 (9)
㈱ネスコ	本社 (東京都 千代田区)	重包装袋・ フィルム製品 ・コンテナ	販売施設	475	-	-	-	102	577	9 (1)
山陰パッ ク(有)	本社 (島根県簸 川郡)	重包装袋	販売施設	22,672	18	24,000 (1,652.96)	-	21	46,712	- -
山陰製袋工 業㈱	本社 (島根県簸 川郡)	重包装袋	重包装袋 生産設備	15,596	38,952	74,446 (7,020.30)	-	4,500	133,496	29 (1)

(注) 1. 従業員数の( )は臨時従業員の平成23年3月31日現在の人員を外数で記載しております。

2. 九州紙工㈱には上記リース資産のほか重要な賃借設備として、重包装袋生産設備があり、年間リース料は13,742千円となります。

## (3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
タイ昭和 パックス(株)	本社工場 (タイ国 ラヨーン 県)	重包装袋・ フィルム製 品・コンテ ナー	重包装袋・ フィルム製 品・コンテ ナー生産設 備	216,681	213,603	131,457 (32,160)	-	19,919	581,662	180

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新製品の開発、品質の改善、設備の維持等を総合的に勘案して、原則的に連結会社各社が個別に設備計画を策定しておりますが、計画策定に当たっては、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、拡充及び更新計画は次のとおりであります。

## 重要な設備の新設、拡充及び更新

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
タイ昭和パックス(株)	タイ国 ラヨーン県	重包装袋	建物及び製袋機	324,000	56,000	増資および 自己資金	平成22.8	平成23.6
山陰製袋工業(株)	島根県 簸川郡斐川町	重包装袋	製袋機	66,000	-	自己資金	平成23.1	平成23.11

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,900,000
計	26,900,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,900,000	8,900,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,900,000	8,900,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)	100	8,900	-	640,500	-	289,846

(注) 自己株式消却 100千株

平成14年3月6日開催の取締役会決議に基づく利益による自己株式消却のために平成14年3月31日までに100,000株の取得消却を実施したことにより、同株式数を発行済株式総数より減じております。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	10	2	34	-	-	778	825	-
所有株式数(単元)	21	1,110	5	4,424	-	-	3,316	8,876	24,000
所有株式数の割合(%)	0.2	12.5	0.1	49.8	-	-	37.4	100	-

(注) 自己株式13,250株は「個人その他」に13単元、「単元未満株式の状況」に250株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町1-7-4	1,681	18.9
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	1,675	18.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	280	3.1
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379	260	2.9
昭和パックス社員持株会	東京都新宿区市谷本村町2-12	171	1.9
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	160	1.8
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	150	1.7
岡本知久	東京都豊島区	124	1.4
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	120	1.3
岡本環子	東京都新宿区	114	1.3
計	-	4,735	53.2

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,863,000	8,863	-
単元未満株式	普通株式 24,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,900,000	-	-
総株主の議決権	-	8,863	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	13,000	-	13,000	0.15
計	-	13,000	-	13,000	0.15

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式250株があります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,000	913,771
当期間における取得自己株式	493	210,040

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	13,250	-	13,250	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、剰余金の配当につきましても、中間配当と期末配当の年2回の配当を安定して継続することを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を維持強化しながら、将来にわたる生産設備の更新、需要に備えるとともに新規事業の投資、研究開発活動等に活用してまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき普通配当12円（内中間配当5円）を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月19日 取締役会決議	44,439	5
平成23年6月29日 定時株主総会決議	62,207	7

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	830	638	500	550	523
最低(円)	531	420	318	320	400

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	480	450	486	506	515	500
最低(円)	440	417	438	456	450	400

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

平成23年6月29日現在

	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		河野 弘征	昭和20年5月17日生	昭和43年3月 早稲田大学卒業 昭和43年3月 当社入社 平成3年3月 大阪営業所長 平成8年6月 取締役府府営業所(現西日本支店)担当兼大阪営業所(現大阪支店)長 平成16年6月 常務取締役営業本部長 平成20年6月 代表取締役社長 平成22年6月 代表取締役社長兼営業本部長(現任)	(注)2	34
常務取締役	生産本部長	上野 安志	昭和23年8月21日生	昭和42年3月 山口県立下松工業高校卒業 昭和42年3月 当社入社 平成8年3月 富山工場長 平成15年6月 執行役員東京工場長 平成19年6月 取締役掛川工場長 平成20年6月 取締役生産本部長兼樹脂製品技術部長 平成21年6月 常務取締役生産本部長兼樹脂製品技術部長 平成23年6月 常務取締役生産本部長兼工場管理部長兼盛岡工場長(現任)	(注)2	23
取締役	営業本部副本部長	花山 宜久	昭和28年10月19日生	昭和51年3月 学習院大学卒業 昭和51年3月 当社入社 平成12年6月 東北営業所(現東北支店)長 平成20年6月 執行役員東京営業部長 平成21年6月 取締役東京営業部長 平成22年6月 取締役営業本部副本部長 東京営業部長兼業務室長(現任)	(注)2	14
取締役	管理本部長	土田 隆夫	昭和28年1月9日生	昭和51年3月 金沢大学卒業 昭和51年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成14年12月 当社へ出向 管理本部長付部長 平成17年1月 当社入社経理部長 平成20年6月 執行役員経理部長兼経営企画室長 平成21年6月 取締役管理本部長兼総務人事部長(現任)	(注)2	13
取締役	タイ昭和パックス㈱代表取締役社長	白方 茂樹	昭和27年8月13日生	昭和50年3月 一橋大学卒業 昭和50年4月 ㈱富士銀行入行 平成14年12月 当社へ出向 営業本部長付部長 平成17年1月 当社入社東京営業部長 平成20年6月 執行役員 タイ昭和パックス㈱出向 平成21年6月 取締役 タイ昭和パックス㈱代表取締役社長(現任)	(注)2	11
取締役	(注)5	大西 亮	昭和26年9月15日生	昭和51年3月 青山学院大学卒業 昭和51年3月 当社入社 平成13年6月 営業企画開発室長 平成21年6月 執行役員大阪支店長 平成22年6月 取締役大阪支店長 平成23年6月 取締役(現任)	(注)2	11

	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	山陰製袋工業(株)および山陰パックス(有)代表取締役社長	平野 正春	昭和26年2月6日生	昭和44年3月 山口県立南陽工業高校卒業 昭和44年3月 当社入社 平成9年3月 品質保証部長 平成20年6月 執行役員生産本部副本部長 平成21年12月 当社執行役員 山陰製袋工業(株)および山陰パックス(有)代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役 山陰製袋工業(株)および山陰パックス(有)代表取締役社長 (現任)	(注)2	12
常勤監査役		佐藤 隆	昭和27年5月14日生	昭和50年3月 明治大学卒業 昭和50年4月 当社入社 平成9年3月 経理部長 平成15年3月 盛岡工場長 平成20年5月 九州紙工(株)監査役 (非常勤)(現任) 平成20年6月 新生紙パルプ商事(株)監査役 (非常勤)(現任) 平成20年6月 (株)サンエー化研監査役 (非常勤)(現任) 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	24
監査役		藤岡 貞章	昭和28年6月19日生	昭和51年3月 慶応義塾大学卒業 昭和51年4月 (株)北海道拓殖銀行入社 平成10年5月 (株)サンエー化研入社 平成18年4月 同社経理部長 平成19年6月 同社執行役員経理部長 平成20年6月 同社取締役経理部長兼経営企画部長 平成20年6月 当社監査役(非常勤)(現任) 平成23年6月 同社取締役経営企画部長兼総務部管掌(現任)	(注)1, 3	-
監査役		佐々木 英一	昭和23年7月22日	昭和47年3月 東北学院大学卒業 昭和47年4月 (株)大倉博進(現新生紙パルプ商事(株))入社 平成17年10月 同社執行役員東京本店業務本部副本部長 平製19年6月 同社取締役東京本店業務本部長兼仕入業務部長 平成21年6月 同社常務取締役東京本店業務本部長兼営業統括本部業務担当 平成22年6月 同社常勤監査役(現任) 平成22年6月 (株)サンエー化研監査役(非常勤)(現任) 平成22年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)1, 4	-
計						142

(注)1 監査役藤岡貞章、佐々木英一は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注)2 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間。

(注)3 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

(注)4 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任されたため、定款第31条第2項により、平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間。

(注)5 取締役大西亮は、平成23年6月30日開催予定の(株)ネスコ定時株主総会ならびに取締役会において、同社代表取締役社長に選定される予定であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、すべての役員・従業員に社会の構成員として公正で高い倫理観に基づいた行動を求めるとともに、権限と責任の範囲の明確な規定に基づく相互牽制と、簡素な組織による迅速で正確な情報把握と意思決定の仕組みを整え、経営の健全性と効率性を実現してまいります。

#### 1) コーポレート・ガバナンスの体制

##### コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社の業務執行は、取締役会が代表取締役、常務会およびその他の業務執行を担当する取締役・執行役員等の職務分掌に基づいてそれぞれに業務執行を行わせる体制になっております。取締役会は7名で構成、月1回の開催で会社法等で定められた事項及び経営戦略に関する重要事項について決議・報告を行っております。常務会（月1 - 2回開催）は代表取締役と本社常勤の取締役及び執行役員で構成され、経営上重要な業務執行事項を審議・決定しております。このほか、部長会を毎月開催し、各部の業績および重要事項の報告を求め、経営陣と全社員の意思の疎通、認識の共有と指示の徹底を図っております。

各取締役、執行役員、部門に委任された事項については、権限規定及びその他の決裁規定に定められた手続きにより決定を行います。取締役会において全社的な中期経営計画及び単年度の経営計画を策定し、計画達成のため各部門が実施すべき具体的な目標及び効率的な達成の方法を定めます。各取締役は担当する部門の達成状況を定期的に取締役会に報告、取締役会が達成度をチェックして改善を促す仕組みとしております。

各部門における日常の業務執行は、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程、関係会社管理規程、経理規程、就業規則などをはじめとした社内諸規程で定められた権限と責任の範囲で行われ、規程に則った決裁、業務遂行で内部統制、相互牽制、リスク管理の機能が働く仕組みとなっております。

コンプライアンス体制の整備としては、内部統制システムの整備に関する基本方針に基づいて、昭和パックスグループ企業行動憲章、コンプライアンス規程、内部通報規程等の社内規程を整備し、小冊子「内部統制のしおり」を従業員に配布して周知徹底を図っております。

情報管理体制として、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、職務権限規定に基づいて取締役が決定した文書等を、文書管理規程に従い、記録、保存しております。

関係会社については、グループ企業として「内部統制のしおり」を従業員に配布したほか、関係会社管理規程に基づき各関係会社を所管する部門が必要な管理を行い、毎月の親会社取締役会に報告しております。

##### 内部監査などの組織、人員

内部監査を行う部門として内部監査室を設置し、専任の人員2名が全社にわたる内部監査を実施、常勤監査役と連携して業務執行の適正性を監視しております。また、内部統制の評価を行っております。

監査役監査については当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名で構成され、常勤監査役1名、社外監査役2名であります。監査役3名は取締役会に出席、常勤監査役は常務会にも出席し、取締役の職務執行の適法性、適正性を監視できる体制となっております。監査役3名のうち常勤監査役は経理部長の経験者であり、社外監査役1名も他社で経理部長を務めた実績がありいずれも財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人である新日本有限責任監査法人からは、監査役会との年3回の監査報告会のほか、内部統制、経理全般の問題についても適宜アドバイスを受けております。

監査業務を執行した公認会計士		監査業務に係る補助者	人数
氏名	継続監査年数		
小西文夫	4年	公認会計士	3名
神尾忠彦	4年	会計士補等	4名
竹野俊成	4年		

法務事項については浅岡法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

##### 社外役員

社外役員としては社外監査役2名を選任しております。社外監査役2名が取締役会に出席して社外からのチェックという観点から取締役の職務執行状況を監視しております。社外監査役2名は当社の大株主である法人の取締役と当社の大株主であり営業上の取引先でもある法人の常勤監査役であります。その2社の持株数の合計は3,356千株ですが、両社は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者、当社経営陣から著しいコントロールを受け得る者ではありません。また両社とも大口の出資者として当社の経営に関心を持つものであり、両社の監査役或いは業務執行者であるとの立場から一般株主との間で利益相反が生ずる恐れはないと判断しております。なお、2名個人の持株はありません。

社外監査役は取締役会に出席して取締役の職務執行を監視するほか、監査役会として監査を実施、内部監査室による内部統制評価の報告も受けております。また会計監査人による会計監査については、年3回の監査報告会において監査役会としてその相当性を確認しております。



4) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己の株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑にすることを目的とするものであります。

## 7) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額

(a) 銘柄数：41

(b) 貸借対照表計上額の合計額：2,430百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社サンエー化研	1,244,200	736	関係強化による取引の維持・拡大
新生紙パルプ商事株式会社	2,413,837	567	関係強化による取引の維持・拡大
信越化学工業株式会社	94,450	512	関係強化による取引の維持・拡大
日産化学工業株式会社	153,887	201	関係強化による取引の維持・拡大
J S R 株式会社	62,179	121	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社トクヤマ	200,000	103	関係強化による取引の維持・拡大
協和発酵キリン株式会社	65,000	62	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社カネカ	93,278	56	関係強化による取引の維持・拡大
日本ゼオン株式会社	98,364	53	関係強化による取引の維持・拡大
特種東海ホールディングス株式会社	200,000	49	関係強化による取引の維持・拡大
宇部興産株式会社	162,800	39	関係強化による取引の維持・拡大
東ソー株式会社	161,747	38	関係強化による取引の維持・拡大
三井化学株式会社	112,750	31	関係強化による取引の維持・拡大
日新製糖株式会社	148,208	30	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社第三銀行	100,000	26	関係強化による取引の維持・拡大
昭和電工株式会社	115,865	24	関係強化による取引の維持・拡大
日本甜菜製糖株式会社	93,089	21	関係強化による取引の維持・拡大
昭和産業株式会社	72,489	20	関係強化による取引の維持・拡大
電気化学工業株式会社	50,000	20	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社ヤマタネ	126,161	16	関係強化による取引の維持・拡大
日本化学工業株式会社	71,195	15	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社三菱ケミカルホールディングス	29,111	13	関係強化による取引の維持・拡大
理研ビタミン株式会社	4,360	10	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社クレハ	24,000	10	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社東北銀行	61,200	8	関係強化による取引の維持・拡大
中越パルプ工業株式会社	50,000	8	関係強化による取引の維持・拡大
クニミネ工業株式会社	28,179	7	関係強化による取引の維持・拡大

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新生紙パルプ商事株式会社	2,513,837	605	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社サンエー化研	1,244,200	485	関係強化による取引の維持・拡大
信越化学工業株式会社	94,450	390	関係強化による取引の維持・拡大
日産化学工業株式会社	155,256	133	関係強化による取引の維持・拡大
J S R株式会社	62,584	104	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社トクヤマ	200,000	88	関係強化による取引の維持・拡大
日本ゼオン株式会社	102,402	78	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社カネカ	97,916	56	関係強化による取引の維持・拡大
東ソー株式会社	171,715	51	関係強化による取引の維持・拡大
協和発酵キリン株式会社	65,000	50	関係強化による取引の維持・拡大
宇部興産株式会社	162,800	43	関係強化による取引の維持・拡大
特種東海製紙株式会社	200,000	36	関係強化による取引の維持・拡大
三井化学株式会社	112,750	33	関係強化による取引の維持・拡大
日新製糖株式会社	155,040	29	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社鹿児島銀行	49,000	27	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社第三銀行	100,000	21	関係強化による取引の維持・拡大
電気化学工業株式会社	50,000	20	関係強化による取引の維持・拡大
昭和電工株式会社	119,415	19	関係強化による取引の維持・拡大
昭和産業株式会社	77,345	18	関係強化による取引の維持・拡大
日本甜菜製糖株式会社	96,215	17	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社三菱ケミカルホールディングス	31,744	16	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社ヤマタネ	131,462	16	関係強化による取引の維持・拡大
日本化学工業株式会社	74,252	14	関係強化による取引の維持・拡大
クニミネ工業株式会社	30,415	10	関係強化による取引の維持・拡大
理研ビタミン株式会社	4,675	9	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社クレハ	24,000	9	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社東北銀行	61,200	8	関係強化による取引の維持・拡大
中越パルプ工業株式会社	50,000	7	関係強化による取引の維持・拡大
大日精化工業株式会社	13,000	5	関係強化による取引の維持・拡大
日本紙パルプ商事株式会社	10,000	3	関係強化による取引の維持・拡大

保有目的が純投資目的の投資株式  
該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当社の会計監査人新日本有限責任監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）、およびそれ以外の業務（非監査業務）に基づく報酬は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	26	1	26	0
連結子会社	-	-	-	-
計	26	1	26	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、買収対象企業に対する買収前財務調査業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際会計基準に関する研修会等の業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応する体制を整備するため、監査法人が行う研修会等に参加しております。また、監査法人とは定期的に会計基準等に関する情報交換を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,004,396	3,663,081
受取手形及び売掛金	5,672,303	5,780,167
商品及び製品	1,276,009	1,308,553
仕掛品	108,281	116,423
原材料及び貯蔵品	1,078,082	961,051
繰延税金資産	172,907	202,620
未収還付法人税等	23,551	-
その他	315,848	248,425
貸倒引当金	20,285	22,744
流動資産合計	11,631,095	12,257,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 6,065,654	2 6,195,999
減価償却累計額	4,076,967	4,237,368
建物及び構築物(純額)	1,988,687	1,958,631
機械装置及び運搬具	7,539,542	7,562,376
減価償却累計額	6,351,408	6,440,963
機械装置及び運搬具(純額)	1,188,133	1,121,412
土地	2 850,710	2 847,789
リース資産	7,362	7,362
減価償却累計額	1,141	2,510
リース資産(純額)	6,220	4,851
建設仮勘定	109,966	148,182
その他	596,041	598,447
減価償却累計額	513,560	523,343
その他(純額)	82,480	75,103
有形固定資産合計	4,226,199	4,155,970
無形固定資産		
リース資産	4,861	3,694
ソフトウェア	46,036	40,743
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	60,128	53,668
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,917,044	1, 2 2,485,160
繰延税金資産	3,854	4,791
その他	353,607	379,117
貸倒引当金	68,247	66,511
投資その他の資産合計	3,206,258	2,802,557
固定資産合計	7,492,585	7,012,196
資産合計	19,123,681	19,269,775

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 4,183,116	2 4,292,264
短期借入金	2 2,826,280	2 2,907,600
リース債務	2,663	2,663
未払法人税等	211,394	267,211
繰延税金負債	1,287	1,707
賞与引当金	302,243	332,571
役員賞与引当金	24,920	24,260
環境対策引当金	-	3,980
設備関係支払手形	20,068	4,450
その他	3 711,350	3 623,112
<b>流動負債合計</b>	<b>8,283,322</b>	<b>8,459,822</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 808,000	2 786,000
リース債務	9,150	6,487
繰延税金負債	627,410	461,846
退職給付引当金	54,682	103,064
役員退職慰労引当金	178,120	83,926
環境対策引当金	-	14,005
資産除去債務	-	3,836
負ののれん	284,982	227,985
長期預り保証金	214,510	197,014
<b>固定負債合計</b>	<b>2,176,855</b>	<b>1,884,166</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,460,178</b>	<b>10,343,988</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	6,875,919	7,408,691
自己株式	5,279	6,193
<b>株主資本合計</b>	<b>7,800,986</b>	<b>8,332,844</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	653,039	373,773
為替換算調整勘定	48,206	63,953
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>604,833</b>	<b>309,819</b>
少数株主持分	257,683	283,122
<b>純資産合計</b>	<b>8,663,503</b>	<b>8,925,786</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>19,123,681</b>	<b>19,269,775</b>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	17,310,458	19,450,067
売上原価	2 14,516,305	2 16,021,662
売上総利益	2,794,152	3,428,404
販売費及び一般管理費	1, 2 2,289,260	1, 2 2,412,953
営業利益	504,892	1,015,450
営業外収益		
受取利息	2,297	2,928
受取配当金	66,230	70,903
負ののれん償却額	-	56,996
為替差益	2,254	-
その他	16,689	25,062
営業外収益合計	87,472	155,890
営業外費用		
支払利息	61,990	55,458
為替差損	-	1,201
その他	4,811	5,877
営業外費用合計	66,801	62,537
経常利益	525,562	1,108,803
特別利益		
固定資産売却益	-	4 1,988
投資有価証券売却益	7,919	84
貸倒引当金戻入額	2,651	29
特別利益合計	10,570	2,102
特別損失		
固定資産除却損	3 15,808	3 9,658
投資有価証券評価損	-	23,231
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,385
環境対策引当金繰入額	-	17,985
災害による損失	-	5 30,920
特別損失合計	15,808	92,179
税金等調整前当期純利益	520,324	1,018,726
法人税、住民税及び事業税	235,846	381,068
法人税等調整額	42,899	4,875
法人税等合計	192,946	376,192
少数株主損益調整前当期純利益	-	642,534
少数株主利益	7,211	20,879
当期純利益	320,167	621,654

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	642,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	279,262
為替換算調整勘定	-	17,497
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 296,759
包括利益	-	<sub>1</sub> 345,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	326,640
少数株主に係る包括利益	-	19,134

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	640,500	640,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	640,500	640,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	289,846	289,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	289,846	289,846
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,644,640	6,875,919
当期変動額		
剰余金の配当	88,887	88,883
当期純利益	320,167	621,654
当期変動額合計	231,279	532,771
当期末残高	6,875,919	7,408,691
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,279	5,279
当期変動額		
自己株式の取得	-	913
当期変動額合計	-	913
当期末残高	5,279	6,193
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,569,707	7,800,986
当期変動額		
剰余金の配当	88,887	88,883
当期純利益	320,167	621,654
自己株式の取得	-	913
当期変動額合計	231,279	531,857
当期末残高	7,800,986	8,332,844

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	269,680	653,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383,358	279,266
当期変動額合計	383,358	279,266
当期末残高	653,039	373,773
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	85,764	48,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,558	15,747
当期変動額合計	37,558	15,747
当期末残高	48,206	63,953
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	148,087	257,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<sup>3</sup> 109,595	<sup>3</sup> 25,439
当期変動額合計	109,595	25,439
当期末残高	257,683	283,122
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,901,711	8,663,503
当期変動額		
剰余金の配当	88,887	88,883
当期純利益	320,167	621,654
自己株式の取得	-	913
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	530,512	269,573
当期変動額合計	761,791	262,283
当期末残高	8,663,503	8,925,786

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	520,324	1,018,726
減価償却費	518,745	514,736
負ののれん償却額	-	56,996
長期前払費用償却額	1,962	1,014
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,385
有形固定資産売却損益（は益）	-	1,988
貸倒引当金の増減額（は減少）	177	863
賞与引当金の増減額（は減少）	52,853	30,328
役員賞与引当金の増減額（は減少）	515	660
退職給付引当金の増減額（は減少）	38,595	48,382
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	20,912	94,193
受取利息及び受取配当金	68,527	73,832
支払利息	61,990	55,458
有形固定資産除却損	14,690	7,055
投資有価証券売却損益（は益）	7,919	84
投資有価証券評価損益（は益）	-	23,231
売上債権の増減額（は増加）	728,002	105,490
たな卸資産の増減額（は増加）	204,356	67,894
仕入債務の増減額（は減少）	382,244	110,706
未払消費税等の増減額（は減少）	75,995	34,207
その他の資産の増減額（は増加）	72,210	67,941
その他の負債の増減額（は減少）	67,903	23,753
その他	3,179	33,561
小計	962,413	1,531,957
利息及び配当金の受取額	68,527	73,832
利息の支払額	63,482	57,137
法人税等の支払額	34,460	323,608
法人税等の還付額	32,465	24,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	965,463	1,249,318
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	90,794	474,732
定期預金の払戻による収入	-	486,707
有形固定資産の取得による支出	395,124	502,455
無形固定資産の取得による支出	41,591	8,949
投資有価証券の取得による支出	25,521	61,858
投資有価証券の売却による収入	10,359	390
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 309,069	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	851,742	560,897

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	95,000
リース債務の返済による支出	2,042	2,663
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	22,000	22,000
社債の償還による支出	600,000	-
自己株式の取得による支出	-	913
配当金の支払額	88,887	88,883
少数株主からの払込みによる収入	-	10,908
少数株主への配当金の支払額	2,629	4,602
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>115,559</b>	<b>13,154</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,370	4,606
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>5,532</b>	<b>670,659</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,603,015	2,608,547
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,608,547</b>	<b>3,279,207</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社                      連結子会社の名称                      九州紙工(株)                      (株)ネスコ                      タイ昭和パックス(株)                      山陰パックス(有)                      山陰製袋工業(株)                      上記のうち、株式取得により山陰パックス(有)および同社の子会社である山陰製袋工業(株)を連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、両社の連結にあたり、当連結会計年度においては、平成21年12月31日をみなし取得日としたことから貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      非連結子会社名                      昭友商事(株)                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社                      連結子会社の名称                      九州紙工(株)                      (株)ネスコ                      タイ昭和パックス(株)                      山陰パックス(有)                      山陰製袋工業(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      非連結子会社名                      昭友商事(株)                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社                      (2) 持分法を適用していない非連結子会社                      非連結子会社名                      昭友商事(株)                      (持分法を適用しない理由)                      当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社                      (2) 持分法を適用していない非連結子会社                      非連結子会社名                      昭友商事(株)                      (持分法を適用しない理由)                      同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちタイ昭和パックス(株)、山陰パックス(有)および山陰製袋工業(株)の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの                  移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産                  主として総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社                  有形固定資産(リース資産を除く)                  定率法によっております。                  ただし取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。                  なお、主な耐用年数は建物50年、構築物15年、機械装置9年および12年であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                  定額法を採用しております。                  ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産                  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ロ. 在外連結子会社                  所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  同左</p> <p>時価のないもの                  同左</p> <p>ロ. たな卸資産                  同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社                  有形固定資産(リース資産を除く)                  同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                  同左</p> <p>リース資産                  同左</p> <p>ロ. 在外連結子会社                  同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金                      債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金                      連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金                      連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の一部は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社は、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。その他の国内連結子会社(2社)は内規に基づき退職給付引当金を計上しております。また、連結財務諸表提出会社は執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金                      同左</p> <p>ロ. 賞与引当金                      同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金                      同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金                      同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>ホ. 役員退職慰労引当金                      連結財務諸表提出会社および国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>-</p> <p>(4) 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理の方法                      税抜方式を採用しております。</p> <p>-</p>	<p>ホ. 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>ヘ. 環境対策引当金                      法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理の方法                      同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間                      平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれん償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び預入日より3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	-
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。	-
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び預入日より3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。	-

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,225千円、税金 等調整前当期純利益は11,610千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」 (企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財 務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部 を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5 号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目 で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基 準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し ております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び 「その他の包括利累計額合計」の前連結会計年度の金額 は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」 の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 30,000千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の資産は買掛金259,147千円、短期借入金10,000千円および長期借入金200,000千円に対する担保として差し入れております。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 27,102千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 268,851千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 245,020千円</p> <p>3. 消費税等の会計処理</p> <p style="padding-left: 20px;">未払消費税は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記のとおり、従業員の持家融資に伴う銀行借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;"><u>債務保証金額</u></p> <p style="padding-left: 40px;">従業員(3名) 22,521千円</p> <p>5. 受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形割引高 76,267千円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形裏書譲渡高 4,908千円</p>	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 30,000千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の資産は買掛金130,927千円、短期借入金24,000千円および長期借入金186,000千円に対する担保として差し入れております。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 24,950千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 268,851千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 178,680千円</p> <p>3. 消費税等の会計処理</p> <p style="padding-left: 20px;">未払消費税は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記のとおり、従業員の持家融資に伴う銀行借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;"><u>債務保証金額</u></p> <p style="padding-left: 40px;">従業員(3名) 20,325千円</p> <p>5. 受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形割引高 78,182千円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形裏書譲渡高 1,916千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送運賃</td><td style="text-align: right;">543,885千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">642,208</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">60,750</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,920</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,863</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">103,159</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 220,066千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">解体費用</td><td style="text-align: right;">1,117千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,178</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10,876</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,636</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,808</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">-</p>	発送運賃	543,885千円	給料手当	642,208	退職給付費用	60,750	役員賞与引当金繰入額	24,920	役員退職慰労引当金繰入額	26,863	賞与引当金繰入額	103,159	解体費用	1,117千円	建物及び構築物	1,178	機械装置及び運搬具	10,876	その他	2,636	計	15,808	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送運賃</td><td style="text-align: right;">601,497千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">662,686</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">54,137</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,440</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,242</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105,427</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 259,595千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">解体費用</td><td style="text-align: right;">2,603千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,292</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">741</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,658</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,988千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,988</td></tr> </table> <p>5. 災害による損失 東日本大震災に起因する損失であり、主として工場の原状復帰費用および復旧支援費用となります。</p>	発送運賃	601,497千円	給料手当	662,686	退職給付費用	54,137	役員賞与引当金繰入額	21,440	役員退職慰労引当金繰入額	21,242	賞与引当金繰入額	105,427	解体費用	2,603千円	建物及び構築物	21	機械装置及び運搬具	6,292	その他	741	計	9,658	機械装置及び運搬具	1,988千円	計	1,988
発送運賃	543,885千円																																																
給料手当	642,208																																																
退職給付費用	60,750																																																
役員賞与引当金繰入額	24,920																																																
役員退職慰労引当金繰入額	26,863																																																
賞与引当金繰入額	103,159																																																
解体費用	1,117千円																																																
建物及び構築物	1,178																																																
機械装置及び運搬具	10,876																																																
その他	2,636																																																
計	15,808																																																
発送運賃	601,497千円																																																
給料手当	662,686																																																
退職給付費用	54,137																																																
役員賞与引当金繰入額	21,440																																																
役員退職慰労引当金繰入額	21,242																																																
賞与引当金繰入額	105,427																																																
解体費用	2,603千円																																																
建物及び構築物	21																																																
機械装置及び運搬具	6,292																																																
その他	741																																																
計	9,658																																																
機械装置及び運搬具	1,988千円																																																
計	1,988																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	741,083千円
少数株主に係る包括利益	11,384千円
計	752,468千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	383,358千円
為替換算調整勘定	41,731千円
計	425,090千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,900,000	-	-	8,900,000
自己株式				
普通株式	11,250	-	-	11,250

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,443	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月19日 取締役会	普通株式	44,443	5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,443	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

3. その他の事項

少数株主持分の当連結会計年度の主な変動事由は、子会社株式の取得に伴う連結範囲の変更による増加100,839千円であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,900,000	-	-	8,900,000
自己株式				
普通株式	11,250	2,000	-	13,250

（注）普通株式の自己株式数増加2,000株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,443	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月19日 取締役会	普通株式	44,439	5	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62,207	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

3. その他の事項

少数株主持分の当連結会計年度の主な変動事由は、子会社の増資に伴う増加10,908千円であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,004,396千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間から3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">395,849千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,608,547千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式取得により新たに山陰パック(有)及び山陰製袋工業(株)を連結したことに伴う取得価額と同2社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">789,350千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">186,639千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">88,228千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">284,982千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">100,839千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">山陰パック(有)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501,939千円</td> </tr> <tr> <td>山陰パック(有)及び山陰製袋工業(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">192,870千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：山陰パック(有)及び山陰製袋工業(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,069千円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ13,855千円であります。</p>	現金及び預金勘定	3,004,396千円	預入期間から3ヶ月を超える定期預金	395,849千円	現金及び現金同等物	2,608,547千円	流動資産	789,350千円	固定資産	186,639千円	流動負債	88,228千円	固定負債	-千円	負ののれん	284,982千円	少数株主持分	100,839千円	山陰パック(有)株式の取得価額	501,939千円	山陰パック(有)及び山陰製袋工業(株)現金及び現金同等物	192,870千円	差引：山陰パック(有)及び山陰製袋工業(株)取得のための支出	309,069千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,663,081千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間から3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">383,874千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,279,207千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p>	現金及び預金勘定	3,663,081千円	預入期間から3ヶ月を超える定期預金	383,874千円	現金及び現金同等物	3,279,207千円
現金及び預金勘定	3,004,396千円																														
預入期間から3ヶ月を超える定期預金	395,849千円																														
現金及び現金同等物	2,608,547千円																														
流動資産	789,350千円																														
固定資産	186,639千円																														
流動負債	88,228千円																														
固定負債	-千円																														
負ののれん	284,982千円																														
少数株主持分	100,839千円																														
山陰パック(有)株式の取得価額	501,939千円																														
山陰パック(有)及び山陰製袋工業(株)現金及び現金同等物	192,870千円																														
差引：山陰パック(有)及び山陰製袋工業(株)取得のための支出	309,069千円																														
現金及び預金勘定	3,663,081千円																														
預入期間から3ヶ月を超える定期預金	383,874千円																														
現金及び現金同等物	3,279,207千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      イ.有形固定資産                          販売管理用のホストコンピュータ及びコンピュータ                          端末機(「工具、器具及び備品」)であります。                      ロ.無形固定資産                          販売管理用のソフトウェアであります。                      リース資産の減価償却の方法                      連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.                      会計処理基準に関する事項(2)固定資産の減価償却の方                      法」に記載のとおりであります。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、                      リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース                      取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会                      計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額                      及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">143,456</td> <td style="text-align: right;">110,190</td> <td style="text-align: right;">33,265</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">143,456</td> <td style="text-align: right;">110,190</td> <td style="text-align: right;">33,265</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形                      固定資産等の期末残高に占める割合が低いとため、支                      払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,742千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,522千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,265千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料                      期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合                      が低いとため、支払利子込み法により算定してありま                      す。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,493千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,493千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額                      法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	143,456	110,190	33,265	合計	143,456	110,190	33,265	1年内	13,742千円	1年超	19,522千円	合計	33,265千円	支払リース料	20,493千円	減価償却費相当額	20,493千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      イ.有形固定資産                          同左                      ロ.無形固定資産                          同左                      リース資産の減価償却の方法                          同左                          同左                          同左</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額                      及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">99,524</td> <td style="text-align: right;">80,001</td> <td style="text-align: right;">19,522</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">99,524</td> <td style="text-align: right;">80,001</td> <td style="text-align: right;">19,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,946千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,522千円</td> </tr> </table> <p>(注)同左</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,742千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,742千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法                          同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	99,524	80,001	19,522	合計	99,524	80,001	19,522	1年内	11,575千円	1年超	7,946千円	合計	19,522千円	支払リース料	13,742千円	減価償却費相当額	13,742千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
機械装置及び 運搬具	143,456	110,190	33,265																																										
合計	143,456	110,190	33,265																																										
1年内	13,742千円																																												
1年超	19,522千円																																												
合計	33,265千円																																												
支払リース料	20,493千円																																												
減価償却費相当額	20,493千円																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
機械装置及び 運搬具	99,524	80,001	19,522																																										
合計	99,524	80,001	19,522																																										
1年内	11,575千円																																												
1年超	7,946千円																																												
合計	19,522千円																																												
支払リース料	13,742千円																																												
減価償却費相当額	13,742千円																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用範囲について短期的な預金等および営業目的による株式取得に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクにさらされております。また、投資有価証券は主として業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金は運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で連結決算日後6年以内となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、定期的に営業債権の与信限度額と取引の状況を確認し、また取引先ごとの未回収状況も確認することで残高管理を実施し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、毎四半期末に時価や発行体(取引先企業)の財務状況などを把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することで、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日現在(当連結会計年度の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額( )	時価 ( )	差額
(1)現金及び預金	3,004,396	3,004,396	-
(2)受取手形及び売掛金	5,672,303	5,672,303	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	2,317,852	2,317,852	-
(4)支払手形及び買掛金	(4,183,116)	(4,183,116)	-
(5)短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金除く)	(2,804,280)	(2,804,280)	-
(6)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(830,000)	(842,098)	(12,098)

( ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金および(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金および(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	599,191

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預貯金	2,977,566	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,672,303	-	-	-
合計	8,649,869	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用範囲について短期的な預金等および営業目的による株式取得に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクにさらされております。また、投資有価証券は主として業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金は運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で連結決算日後5年以内となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、定期的に営業債権の与信限度額と取引の状況を確認し、また取引先ごとの未回収状況も確認することで残高管理を実施し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について、毎四半期末に時価や発行体（取引先企業）の財務状況などを把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することで、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日現在（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額( )	時価 ( )	差額
(1)現金及び預金	3,663,081	3,663,081	-
(2)受取手形及び売掛金	5,780,167	5,780,167	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,847,968	1,847,968	-
(4)支払手形及び買掛金	(4,292,264)	(4,292,264)	-
(5)短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金除く)	(2,885,600)	(2,885,600)	-
(6)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(808,000)	(817,273)	(9,273)

( ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金および(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金および(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	637,191

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預貯金	3,646,500	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,780,167	-	-	-
合計	9,426,668	-	-	-

4. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,105,481	958,375	1,147,106
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	212,370	262,510	50,139
合計		2,317,852	1,220,886	1,096,966

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額599,191千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)
株式	2,440	10,359	7,919

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,649,134	1,002,111	647,023
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	198,833	237,392	38,559
合計		1,847,968	1,239,504	608,464

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額637,191千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	390	84	-

3. 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について23,231千円(その他有価証券の株式23,231千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の一時金のほか、確定給付企業年金制度を設け、退職給付信託を設定しております。なお、当連結会計年度より、適格年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。このことによる退職給付債務への影響は軽微であります。

また、国内連結子会社のうち2社は、内規に基づき退職給付引当金を計上しており、国内連結子会社のうち1社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務の額	1,242,780千円	1,290,906千円
(2) 年金資産の額	901,948	804,462
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	340,832	486,443
(4) 未認識数理計算上の差異	460,150	591,327
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	119,318	104,884
(6) 前払年金費用	165,852	203,056
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	46,533	98,172
	上記には執行役員 に対する退職給付 引当金8,148千円 は含まれておりま せん。	上記には執行役員 に対する退職給付 引当金4,892千円 は含まれておりま せん。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用の額	79,203千円	79,967千円
(2) 利息費用の額	20,074	17,943
(3) 期待運用収益	17,790	17,265
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	86,218	66,767
(5) その他	-	2,250
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	167,705	149,663

なお、「(5) その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

4. 連結財務諸表提出会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(期首)	1.5%	1.5%
(2) 割引率(期末)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率	1.5	1.5
(4) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(各連結会計年度の発生時 の翌連結会計年度より費用 処理することとしておりま す)	同左

なお、国内連結子会社(2社)は、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループはストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 山陰パック有限会社

事業の内容 クラフト紙袋関連資材の仕入、クラフト紙袋の製造・販売

なお、クラフト紙袋の製造・販売は同社が株式の89.1%を所有する山陰製袋工業株式会社が行っております。

(2) 企業結合を行った主な理由

同業である被取得企業の事業を承継することにより、クラフト紙袋製品ラインアップの増強と供給態勢の更なる整備を行って、当社グループのコア事業である重包装袋事業を強化し、グループの成長を図るため。

(3) 企業結合日

平成21年12月30日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称 山陰パック有限会社

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であるため、当連結会計年度は被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 501,939千円

(内訳)

株式取得代価 500,000千円

取得に直接要した費用 1,939千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

284,982千円

(2) 発生原因

取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却としております。なお、償却は被取得企業の損益計算書が連結される翌期より行います。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 789,350千円

固定資産 186,639千円

資産合計 975,990千円

流動負債 88,228千円

負債合計 88,228千円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額

売上高	803百万円
営業利益	66百万円
経常利益	72百万円
税金等調整前当期純利益	75百万円
当期純利益	66百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日 )	当連結会計年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日 )																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度 (平成22年 3 月31日現在)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,434千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">122,458</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,065</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">16,022</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,577</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,415</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">174,975</td></tr> </table> <p>繰延税金負債と相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100%;"></td><td style="text-align: right;">2,067</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (流動) 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100%;"></td><td style="text-align: right;">172,907</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">900千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,454</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">3,354</td></tr> </table> <p>繰延税金資産と相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100%;"></td><td style="text-align: right;">2,067</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動) 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100%;"></td><td style="text-align: right;">1,287</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">71,005千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,668</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">81,062</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">72,117</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,634</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">272,488</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100%;"></td><td style="text-align: right;">130,738</td></tr> </table> <p>繰延税金負債と相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100%;"></td><td style="text-align: right;">137,895</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100%;"></td><td style="text-align: right;">3,854</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産課税対象簿価圧縮額</td><td style="text-align: right;">320,295千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">445,010</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">765,306</td></tr> </table> <p>繰延税金資産と相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100%;"></td><td style="text-align: right;">137,895</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定) 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100%;"></td><td style="text-align: right;">627,410</td></tr> </table>	未払事業税	17,434千円	賞与引当金限度超過額	122,458	役員賞与引当金限度超過額	10,065	未払社会保険料	16,022	未実現利益	3,577	その他	5,415	計	174,975		2,067		172,907	子会社留保利益	900千円	その他	2,454	計	3,354		2,067		1,287	繰越欠損金	71,005千円	ゴルフ会員権評価損	23,668	退職給付引当金限度超過額	81,062	役員退職慰労引当金限度超過額	72,117	その他	24,634	計	272,488		130,738		137,895		3,854	固定資産課税対象簿価圧縮額	320,295千円	その他有価証券評価差額金	445,010	計	765,306		137,895		627,410	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度 (平成23年 3 月31日現在)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,189千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">134,714</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,794</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">17,540</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,253</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,128</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">202,620</td></tr> </table> <p>繰延税金負債と相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100%;"></td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (流動) 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100%;"></td><td style="text-align: right;">202,620</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">1,153千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">554</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,707</td></tr> </table> <p>繰延税金資産と相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100%;"></td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動) 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100%;"></td><td style="text-align: right;">1,707</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">57,728千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,095</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">79,422</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,623</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,503</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">238,373</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100%;"></td><td style="text-align: right;">137,524</td></tr> </table> <p>繰延税金負債と相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100%;"></td><td style="text-align: right;">96,057</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100%;"></td><td style="text-align: right;">4,791</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産課税対象簿価圧縮額</td><td style="text-align: right;">303,087千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">254,815</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">557,903</td></tr> </table> <p>繰延税金資産と相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100%;"></td><td style="text-align: right;">96,057</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定) 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100%;"></td><td style="text-align: right;">461,846</td></tr> </table>	未払事業税	21,189千円	賞与引当金限度超過額	134,714	役員賞与引当金限度超過額	9,794	未払社会保険料	17,540	未実現利益	3,253	その他	16,128	計	202,620		-		202,620	子会社留保利益	1,153千円	その他	554	計	1,707		-		1,707	繰越欠損金	57,728千円	ゴルフ会員権評価損	25,095	退職給付引当金限度超過額	79,422	役員退職慰労引当金限度超過額	32,623	その他	43,503	計	238,373		137,524		96,057		4,791	固定資産課税対象簿価圧縮額	303,087千円	その他有価証券評価差額金	254,815	計	557,903		96,057		461,846
未払事業税	17,434千円																																																																																																																
賞与引当金限度超過額	122,458																																																																																																																
役員賞与引当金限度超過額	10,065																																																																																																																
未払社会保険料	16,022																																																																																																																
未実現利益	3,577																																																																																																																
その他	5,415																																																																																																																
計	174,975																																																																																																																
	2,067																																																																																																																
	172,907																																																																																																																
子会社留保利益	900千円																																																																																																																
その他	2,454																																																																																																																
計	3,354																																																																																																																
	2,067																																																																																																																
	1,287																																																																																																																
繰越欠損金	71,005千円																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	23,668																																																																																																																
退職給付引当金限度超過額	81,062																																																																																																																
役員退職慰労引当金限度超過額	72,117																																																																																																																
その他	24,634																																																																																																																
計	272,488																																																																																																																
	130,738																																																																																																																
	137,895																																																																																																																
	3,854																																																																																																																
固定資産課税対象簿価圧縮額	320,295千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	445,010																																																																																																																
計	765,306																																																																																																																
	137,895																																																																																																																
	627,410																																																																																																																
未払事業税	21,189千円																																																																																																																
賞与引当金限度超過額	134,714																																																																																																																
役員賞与引当金限度超過額	9,794																																																																																																																
未払社会保険料	17,540																																																																																																																
未実現利益	3,253																																																																																																																
その他	16,128																																																																																																																
計	202,620																																																																																																																
	-																																																																																																																
	202,620																																																																																																																
子会社留保利益	1,153千円																																																																																																																
その他	554																																																																																																																
計	1,707																																																																																																																
	-																																																																																																																
	1,707																																																																																																																
繰越欠損金	57,728千円																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	25,095																																																																																																																
退職給付引当金限度超過額	79,422																																																																																																																
役員退職慰労引当金限度超過額	32,623																																																																																																																
その他	43,503																																																																																																																
計	238,373																																																																																																																
	137,524																																																																																																																
	96,057																																																																																																																
	4,791																																																																																																																
固定資産課税対象簿価圧縮額	303,087千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	254,815																																																																																																																
計	557,903																																																																																																																
	96,057																																																																																																																
	461,846																																																																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳  <div style="text-align: right;">(単位：%)</div> 法定実効税率 40.5 (調整) 交際費等の損金不算入額に対する税額 3.3 受取配当等益金不算入額に対する税額 2.3 住民税均等割 1.2 納税を免除されている海外子会社の法人税相当額 1.2 海外子会社における税率差異 0.9 評価性引当額 0.8 その他 2.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>37.1</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳  <div style="text-align: right;">(単位：%)</div> 法定実効税率 40.5 (調整) 交際費等の損金不算入額に対する税額 1.6 受取配当等益金不算入額に対する税額 1.7 住民税均等割 0.6 納税を免除されている海外子会社の法人税相当額 1.8 海外子会社における税率差異 1.3 評価性引当額 0.5 負ののれん償却額 2.3 その他 0.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>36.9</u>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)またはその他賃貸等不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は147,604千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
967,441	4,594	962,846	2,103,354

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は下記追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用したことともなう賃貸等不動産への資産振替43,316千円であり、また主な減少額は減価償却費50,350千円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定時価基準」に基づいて外部機関で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)またはその他賃貸等不動産を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は147,705千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
962,846	44,045	918,801	1,646,603

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費48,036千円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定時価基準」に基づいて外部機関で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	重包装袋 事業 (千円)	フィルム 製品事業 (千円)	コンテ ナー事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,193,297	3,645,278	1,274,958	263,891	933,032	17,310,458	-	17,310,458
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	11,193,297	3,645,278	1,274,958	263,891	933,032	17,310,458	-	17,310,458
営業費用	10,552,747	3,564,411	1,264,501	116,286	886,038	16,383,986	421,579	16,805,566
営業利益	640,549	80,866	10,456	147,604	46,994	926,471	(421,579)	504,892
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	10,145,845	2,803,157	891,148	962,846	773,970	15,576,969	3,546,712	19,123,681
減価償却費	312,604	87,665	19,419	50,350	4,112	474,152	44,592	518,745
資本的支出	202,880	76,481	36,131	2,440	2,070	320,004	34,129	354,133

(注) 1. 事業区分は内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品等は次のとおりであります。

重包装袋事業.....石油化学製品用袋、セメント・窯業用袋、化学薬品用袋、農産物用袋、肥料用袋、食品用袋他

フィルム製品事業.....熱収縮包装用フィルム、パレット包装用フィルム、農業用フィルム、二次加工用フィルム他

コンテナ事業.....フレキシブルコンテナ、バルクコンテナ他

不動産賃貸事業.....貸ビル、貸倉庫

その他事業.....包装用原材料、包装用機械、その他関連製品他

3. 前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度417,902千円、当連結会計年度421,579千円であり、その主なものは総務人事部、経理部等管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,833,312千円、当連結会計年度3,546,712千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より

「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは産業用包装資材およびその周辺事業を国内外にて展開しております。経営管理においては、当社および当社の関連会社を取り扱う製品・商品・サービスを、その機能・形状・素材によって、重包装袋、フィルム製品、コンテナおよび不動産賃貸に区分し、区分ごとの損益集計および戦略立案を行っております。

この状況を踏まえ、当社はマネジメント・アプローチに基づいて、「重包装袋」「フィルム製品」「コンテナ」「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（負ののれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	11,193,297	3,645,278	1,274,958	263,891	16,377,425	933,032	17,310,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,193,297	3,645,278	1,274,958	263,891	16,377,425	933,032	17,310,458
セグメント利益	640,549	80,866	10,456	147,604	879,477	374,585	504,892
セグメント資産	10,145,845	2,803,157	891,148	962,846	14,802,998	4,320,682	19,123,681
その他の項目							
減価償却費	312,604	87,665	19,419	50,350	470,040	48,705	518,745
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	202,880	76,481	36,131	2,440	317,934	36,199	354,133

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,369,148	4,097,838	1,547,185	258,016	18,272,188	1,177,879	19,450,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,369,148	4,097,838	1,547,185	258,016	18,272,188	1,177,879	19,450,067
セグメント利益	1,090,146	121,820	11,572	147,705	1,371,244	355,794	1,015,450
セグメント資産	10,353,594	2,947,078	1,138,101	918,801	15,357,576	3,912,198	19,269,775
その他の項目							
減価償却費	317,948	86,046	24,035	48,036	476,066	38,669	514,736
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	397,965	62,729	3,296	4,000	467,992	10,420	478,412

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,377,425	18,272,188
「その他」の区分の売上高	933,032	1,177,879
連結財務諸表の売上高	17,310,458	19,450,067

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	879,477	1,371,244
「その他」の区分の利益	46,994	79,903
全社費用（注）	421,579	435,697
連結財務諸表の営業利益	504,892	1,015,450

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,802,998	15,357,576
「その他」の区分の資産	773,970	806,167
全社資産（注）	3,546,712	3,106,031
連結財務諸表の資産合計	19,123,681	19,269,775

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	470,040	476,066	4,112	5,106	44,592	33,563	518,745	514,736
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	317,934	467,992	2,070	463	34,129	9,956	354,133	478,412

(注)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社システムの投資額等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
3,450,117	705,852	4,155,970

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

負ののれんの償却額については、報告セグメントに配分しておりません。なお、当連結会計年度の負ののれん償却額は56,996千円、未償却残高は227,985千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
 重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
 重要性がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 945円 67銭 1株当たり当期純利益 36円 2銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 972円 53銭 1株当たり当期純利益 69円 94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（千円）	320,167	621,654
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	320,167	621,654
期中平均株式数（株）	8,888,750	8,887,911

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,804,280	2,885,600	1.37	-
1年以内に返済予定の長期借入金	22,000	22,000	2.13	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,663	2,663	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	808,000	786,000	1.44	平成24年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,150	6,487	-	平成24年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,646,093	3,702,750	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高をもとに算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	16,000	170,000	600,000	-
リース債務	2,663	2,663	1,070	90

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,681,534	5,270,642	4,836,964	4,660,926
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	236,132	310,961	276,037	195,595
四半期純利益金額 (千円)	149,312	193,641	174,322	104,378
1株当たり四半期純 利益金額(円)	16.80	21.79	19.61	11.75

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,163,028	2,530,777
受取手形	<sup>2</sup> 801,377	<sup>2</sup> 825,662
売掛金	<sup>2</sup> 4,154,220	<sup>2</sup> 4,279,981
商品及び製品	1,106,426	1,128,848
仕掛品	87,511	93,718
原材料及び貯蔵品	687,401	669,123
前渡金	600	600
前払費用	30,749	19,367
繰延税金資産	163,381	188,876
未収入金	255,627	199,325
その他	9,809	7,795
貸倒引当金	2,033	3,651
流動資産合計	9,458,101	9,940,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,678,324	4,775,572
減価償却累計額	3,140,153	3,254,952
建物(純額)	1,538,170	1,520,620
構築物	538,648	565,977
減価償却累計額	390,108	406,202
構築物(純額)	148,540	159,775
機械及び装置	5,856,608	5,886,101
減価償却累計額	5,004,553	5,050,687
機械及び装置(純額)	852,054	835,414
車両運搬具	32,807	45,513
減価償却累計額	23,127	32,257
車両運搬具(純額)	9,680	13,255
工具、器具及び備品	473,505	468,930
減価償却累計額	408,854	412,218
工具、器具及び備品(純額)	64,651	56,711
土地	377,131	377,131
建設仮勘定	102,276	14,545
有形固定資産合計	3,092,505	2,977,454
無形固定資産		
ソフトウェア	36,960	33,168
電話加入権	6,766	6,766
無形固定資産合計	43,727	39,935

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 2,836,904	1 2,430,272
関係会社株式	977,547	1,075,719
出資金	263	264
長期貸付金	-	10,000
破産更生債権等	7,925	8,148
長期前払費用	179,385	215,773
その他	91,777	73,691
貸倒引当金	15,885	16,948
投資その他の資産合計	4,077,917	3,796,920
<b>固定資産合計</b>	<b>7,214,151</b>	<b>6,814,310</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,672,252</b>	<b>16,754,736</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 98,078	2 156,436
買掛金	1, 2 3,590,850	1, 2 3,700,763
短期借入金	1,985,000	2,085,000
未払金	258,402	225,755
未払費用	264,405	267,997
未払法人税等	204,438	209,077
未払消費税等	71,968	35,415
前受金	20,962	19,842
預り金	24,693	23,320
賞与引当金	286,942	319,407
役員賞与引当金	22,100	21,420
環境対策引当金	-	3,980
設備関係支払手形	20,068	3,911
その他	1,039	874
流動負債合計	6,848,949	7,073,202
<b>固定負債</b>		
長期借入金	600,000	600,000
繰延税金負債	617,756	453,619
退職給付引当金	8,148	60,946
役員退職慰労引当金	176,172	78,924
環境対策引当金	-	14,005
資産除去債務	-	2,616
長期預り保証金	214,510	197,014
固定負債合計	1,616,587	1,407,126
<b>負債合計</b>	<b>8,465,537</b>	<b>8,480,329</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	640,500	640,500
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	289,846	289,846
資本剰余金合計	289,846	289,846
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	160,125	160,125
<b>その他利益剰余金</b>		
配当平均積立金	355,940	355,940
固定資産圧縮積立金	470,557	445,276
別途積立金	5,330,000	5,530,000
繰越利益剰余金	325,427	496,639
利益剰余金合計	6,642,050	6,987,980
自己株式	5,279	6,193
株主資本合計	7,567,117	7,912,134
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	639,597	362,272
評価・換算差額等合計	639,597	362,272
純資産合計	8,206,715	8,274,406
負債純資産合計	16,672,252	16,754,736

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	11,861,482	12,924,368
商品売上高	2,307,713	2,460,372
賃貸料収入	263,891	258,016
<b>売上高合計</b>	<b>14,433,088</b>	<b>15,642,756</b>
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,131,127	1,078,654
当期製品製造原価	9,918,179	10,676,245
合計	11,049,307	11,754,899
製品期末たな卸高	1,078,654	1,113,838
製品売上原価	9,970,653	10,641,061
商品売上原価		
商品期首たな卸高	40,357	27,772
当期商品仕入高	1,958,707	2,169,136
合計	1,999,065	2,196,909
商品期末たな卸高	27,772	15,010
商品売上原価	1,971,292	2,181,898
賃貸料収入原価	116,286	110,311
売上原価合計	12,058,233	12,933,271
<b>売上総利益</b>	<b>2,374,854</b>	<b>2,709,485</b>
販売費及び一般管理費	1,988,826	1,997,290
<b>営業利益</b>	<b>386,028</b>	<b>712,195</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	542	71
受取配当金	80,333	107,413
経営指導料	27,828	27,828
その他	14,080	17,423
<b>営業外収益合計</b>	<b>122,784</b>	<b>152,737</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	27,655	30,025
社債利息	5,846	-
為替差損	295	414
その他	1,292	655
<b>営業外費用合計</b>	<b>35,090</b>	<b>31,094</b>
<b>経常利益</b>	<b>473,722</b>	<b>833,837</b>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	<sup>6</sup> 1,988
投資有価証券売却益	7,919	-
貸倒引当金戻入額	1,512	29
特別利益合計	9,431	2,018
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>5</sup> 15,808	<sup>5</sup> 9,515
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,346
環境対策引当金繰入額	-	17,985
投資有価証券評価損	-	23,231
災害による損失	-	<sup>7</sup> 30,920
特別損失合計	15,808	89,999
税引前当期純利益	467,345	745,857
法人税、住民税及び事業税	226,358	311,908
法人税等調整額	48,013	864
法人税等合計	178,344	311,043
当期純利益	289,001	434,813

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	6,772,905	68.2	7,432,628	69.6
労務費		1,922,747	19.4	1,989,042	18.6
経費		1,237,213	12.4	1,260,781	11.8
当期総製造費用		9,932,866	100.0	10,682,452	100.0
期首仕掛品たな卸高		72,825		87,511	
合計		10,005,691		10,769,964	
期末仕掛品たな卸高		87,511		93,718	
当期製品製造原価		9,918,179		10,676,245	

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 原価計算の方法は総合原価計算を採用しております。	1 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。
外注加工費                    169,222千円	外注加工費                    198,266千円
減価償却費                    329,552	減価償却費                    321,987
電力料                          167,294	電力料                          171,242

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	640,500	640,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	640,500	640,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	289,846	289,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	289,846	289,846
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	160,125	160,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	160,125	160,125
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当平均積立金</b>		
前期末残高	355,940	355,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	355,940	355,940
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	495,707	470,557
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	25,149	25,281
当期変動額合計	25,149	25,281
当期末残高	470,557	445,276
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,230,000	5,330,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	200,000
当期変動額合計	100,000	200,000
当期末残高	5,330,000	5,530,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	200,164	325,427
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	25,149	25,281
別途積立金の積立	100,000	200,000
剰余金の配当	88,887	88,883
当期純利益	289,001	434,813
当期変動額合計	125,262	171,211
当期末残高	325,427	496,639

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,441,936	6,642,050
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	88,887	88,883
当期純利益	289,001	434,813
当期変動額合計	200,113	345,930
当期末残高	6,642,050	6,987,980
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,279	5,279
当期変動額		
自己株式の取得	-	913
当期変動額合計	-	913
当期末残高	5,279	6,193
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,367,003	7,567,117
当期変動額		
剰余金の配当	88,887	88,883
当期純利益	289,001	434,813
自己株式の取得	-	913
当期変動額合計	200,113	345,016
当期末残高	7,567,117	7,912,134
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	255,180	639,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	384,417	277,325
当期変動額合計	384,417	277,325
当期末残高	639,597	362,272
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,622,183	8,206,715
当期変動額		
剰余金の配当	88,887	88,883
当期純利益	289,001	434,813
自己株式の取得	-	913
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	384,417	277,325
当期変動額合計	584,531	67,691
当期末残高	8,206,715	8,274,406

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法によっております。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物50年、構築物15年、機械装置9年および12年、工具、器具及び備品3年～15年であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 支出の効果が及ぶ期間にわたり均等償却しております。 なお、主な耐用年数は下水道施設利用権6年であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は各事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,089千円、税引前当期純利益は9,435千円減少しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産 下記の資産は買掛金259,147千円に対する担保として差し入れております。 投資有価証券 245,020千円</p> <p>2. 関係会社に係わる注記 区分掲記されたもの以外で、各項目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 207,651千円 支払手形及び買掛金 184,765</p> <p>3. 偶発債務 タイ昭和パックス㈱の金融機関よりの借入に対する保証 654,360千円 (228,000千パーツ) 九州紙工㈱の金融機関よりの借入および割引手形に対する保証 496,267千円 従業員の持家融資に伴う銀行借入に対する債務保証 <u>債務保証金額</u> 従業員(3名) 22,521千円</p>	<p>1. 担保に供している資産 下記の資産は買掛金130,927千円に対する担保として差し入れております。 投資有価証券 178,680千円</p> <p>2. 関係会社に係わる注記 区分掲記されたもの以外で、各項目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 247,772千円 支払手形及び買掛金 225,307</p> <p>3. 偶発債務 タイ昭和パックス㈱の金融機関よりの借入に対する保証 627,000千円 (228,000千パーツ) 九州紙工㈱の金融機関よりの借入および割引手形に対する保証 471,182千円 従業員の持家融資に伴う銀行借入に対する債務保証 <u>債務保証金額</u> 従業員(3名) 20,325千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 賃貸料収入原価の内訳は次のとおりであります。	1. 賃貸料収入原価の内訳は次のとおりであります。
修繕費 27,806千円	修繕費 22,978千円
減価償却費 50,350	減価償却費 48,036
水道光熱費 5,718	水道光熱費 6,430
保険料 1,341	保険料 1,711
租税公課 21,545	租税公課 21,522
雑費 9,524	雑費 9,631
計 116,286	計 110,311
2. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。なお、主な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。なお、主な費目及び金額は次のとおりであります。
発送運賃 500,962千円	発送運賃 530,411千円
役員報酬 94,318	役員報酬 66,658
給料手当 539,563	給料手当 542,008
退職給付費用 59,109	退職給付費用 52,853
役員賞与引当金繰入額 22,100	役員賞与引当金繰入額 21,420
役員退職慰労引当金繰入額 24,915	役員退職慰労引当金繰入額 17,978
賞与引当金繰入額 97,358	賞与引当金繰入額 103,528
旅費交通費 74,961	旅費交通費 75,259
減価償却費 47,653	減価償却費 35,432
研究開発費 39,700	研究開発費 35,011
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 220,066千円	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 259,595千円
4. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	4. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
経営指導料 27,828	経営指導料 27,828
	受取配当金 36,883
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
解体費用 1,117千円	解体費用 2,603千円
建物 1,178	建物 8
構築物 -	構築物 12
機械及び装置 10,876	機械及び装置 6,143
工具、器具及び備品 2,636	車両運搬具 6
計 15,808	工具、器具及び備品 741
-	計 9,515
-	6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	機械及び装置 1,988千円
	計 1,988
	7. 災害による損失
	東日本大震災に起因する損失であり、主として工場 の原状復帰費用および復旧支援費用となります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	11,250	-	-	11,250

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	11,250	2,000	-	13,250

(注) 普通株式の自己株式数増加2,000株は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、前事業年度で取引を終了しております。	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式977,547千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,075,719千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産) (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,104千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">15,226</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">116,211</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,954</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,885</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産計</b></td><td style="text-align: right;"><b>163,381</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">20,004千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">21,279</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">66,545</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">71,349</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,491</td></tr> <tr><td><b>小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>189,670</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">51,775</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産計</b></td><td style="text-align: right;"><b>137,895</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産課税対象簿価圧縮額</td><td style="text-align: right;">320,295</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">435,356</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債計</b></td><td style="text-align: right;"><b>755,652</b></td></tr> <tr><td><b>差引：繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>617,756</b></td></tr> </table>	未払事業税	17,104千円	未払社会保険料	15,226	賞与引当金限度超過額	116,211	役員賞与引当金繰入額	8,954	その他	5,885	<b>繰延税金資産計</b>	<b>163,381</b>	子会社株式評価損	20,004千円	ゴルフ会員権評価損	21,279	退職給付引当金限度超過額	66,545	役員退職慰労引当金限度超過額	71,349	その他	10,491	<b>小計</b>	<b>189,670</b>	評価性引当額	51,775	<b>繰延税金資産計</b>	<b>137,895</b>	固定資産課税対象簿価圧縮額	320,295	その他有価証券評価差額金	435,356	<b>繰延税金負債計</b>	<b>755,652</b>	<b>差引：繰延税金負債の純額</b>	<b>617,756</b>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産) (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,108千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">17,210</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">129,359</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,675</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,523</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産計</b></td><td style="text-align: right;"><b>188,876</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">20,004千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,809</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">64,443</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,964</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,807</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,251</td></tr> <tr><td><b>小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>164,281</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">68,224</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産計</b></td><td style="text-align: right;"><b>96,057</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産課税対象簿価圧縮額</td><td style="text-align: right;">303,087</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">246,589</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債計</b></td><td style="text-align: right;"><b>549,676</b></td></tr> <tr><td><b>差引：繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>453,619</b></td></tr> </table>	未払事業税	17,108千円	未払社会保険料	17,210	賞与引当金限度超過額	129,359	役員賞与引当金繰入額	8,675	その他	16,523	<b>繰延税金資産計</b>	<b>188,876</b>	子会社株式評価損	20,004千円	ゴルフ会員権評価損	20,809	退職給付引当金限度超過額	64,443	役員退職慰労引当金限度超過額	31,964	投資有価証券評価損	11,807	その他	15,251	<b>小計</b>	<b>164,281</b>	評価性引当額	68,224	<b>繰延税金資産計</b>	<b>96,057</b>	固定資産課税対象簿価圧縮額	303,087	その他有価証券評価差額金	246,589	<b>繰延税金負債計</b>	<b>549,676</b>	<b>差引：繰延税金負債の純額</b>	<b>453,619</b>
未払事業税	17,104千円																																																																										
未払社会保険料	15,226																																																																										
賞与引当金限度超過額	116,211																																																																										
役員賞与引当金繰入額	8,954																																																																										
その他	5,885																																																																										
<b>繰延税金資産計</b>	<b>163,381</b>																																																																										
子会社株式評価損	20,004千円																																																																										
ゴルフ会員権評価損	21,279																																																																										
退職給付引当金限度超過額	66,545																																																																										
役員退職慰労引当金限度超過額	71,349																																																																										
その他	10,491																																																																										
<b>小計</b>	<b>189,670</b>																																																																										
評価性引当額	51,775																																																																										
<b>繰延税金資産計</b>	<b>137,895</b>																																																																										
固定資産課税対象簿価圧縮額	320,295																																																																										
その他有価証券評価差額金	435,356																																																																										
<b>繰延税金負債計</b>	<b>755,652</b>																																																																										
<b>差引：繰延税金負債の純額</b>	<b>617,756</b>																																																																										
未払事業税	17,108千円																																																																										
未払社会保険料	17,210																																																																										
賞与引当金限度超過額	129,359																																																																										
役員賞与引当金繰入額	8,675																																																																										
その他	16,523																																																																										
<b>繰延税金資産計</b>	<b>188,876</b>																																																																										
子会社株式評価損	20,004千円																																																																										
ゴルフ会員権評価損	20,809																																																																										
退職給付引当金限度超過額	64,443																																																																										
役員退職慰労引当金限度超過額	31,964																																																																										
投資有価証券評価損	11,807																																																																										
その他	15,251																																																																										
<b>小計</b>	<b>164,281</b>																																																																										
評価性引当額	68,224																																																																										
<b>繰延税金資産計</b>	<b>96,057</b>																																																																										
固定資産課税対象簿価圧縮額	303,087																																																																										
その他有価証券評価差額金	246,589																																																																										
<b>繰延税金負債計</b>	<b>549,676</b>																																																																										
<b>差引：繰延税金負債の純額</b>	<b>453,619</b>																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入額に対する税額</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>受取配当等の益金不算入額に対する税額</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>38.2</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費の損金不算入額に対する税額	3.6	受取配当等の益金不算入額に対する税額	3.8	住民税均等割	1.0	評価性引当額	0.3	その他	2.8	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>38.2</b>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入額に対する税額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>受取配当等の益金不算入額に対する税額</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>41.7</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費の損金不算入額に対する税額	2.2	受取配当等の益金不算入額に対する税額	4.3	住民税均等割	0.6	評価性引当額	2.2	その他	0.5	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>41.7</b>																																										
法定実効税率	40.5																																																																										
(調整)																																																																											
交際費の損金不算入額に対する税額	3.6																																																																										
受取配当等の益金不算入額に対する税額	3.8																																																																										
住民税均等割	1.0																																																																										
評価性引当額	0.3																																																																										
その他	2.8																																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>38.2</b>																																																																										
法定実効税率	40.5																																																																										
(調整)																																																																											
交際費の損金不算入額に対する税額	2.2																																																																										
受取配当等の益金不算入額に対する税額	4.3																																																																										
住民税均等割	0.6																																																																										
評価性引当額	2.2																																																																										
その他	0.5																																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>41.7</b>																																																																										

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 923円 27銭 1株当たり当期純利益 32円 51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 931円 09銭 1株当たり当期純利益 48円 92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	289,001	434,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	289,001	434,813
期中平均株式数(株)	8,888,750	8,887,911

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他 有価証券	新生紙パルプ商事株式会社
		株式会社サンエー化研	1,244,200	485,238
		信越化学工業株式会社	94,450	390,550
		日産化学工業株式会社	155,256	133,520
		J S R株式会社	62,584	104,454
		株式会社トクヤマ	200,000	88,800
		日本ゼオン株式会社	102,402	78,542
		株式会社カネカ	97,916	56,693
		東ソー株式会社	171,715	51,342
		協和発酵キリン株式会社	65,000	50,700
		宇部興産株式会社	162,800	43,142
		特種東海製紙株式会社	200,000	36,400
		三井化学株式会社	112,750	33,148
		日新製糖株式会社	155,040	29,147
		株式会社鹿児島銀行	49,000	27,587
		株式会社第三銀行	100,000	21,500
		電気化学工業株式会社	50,000	20,500
		昭和電工株式会社	119,415	19,942
		昭和産業株式会社	77,345	18,717
		日本甜菜製糖株式会社	96,215	17,895
		株式会社三菱ケミカルホールディングス	31,744	16,602
		株式会社ヤマタネ	131,462	16,038
		日本化学工業株式会社	74,252	14,107
		クニミネ工業株式会社	30,415	10,645
		理研ビタミン株式会社	4,675	9,744
		株式会社クレハ	24,000	9,384
		株式会社東北銀行	61,200	8,078
		中越パルプ工業株式会社	50,000	7,500
		大日精化工業株式会社	13,000	5,200
		日本紙パルプ商事株式会社	10,000	3,130
		その他(11銘柄)	145,565	16,625
		計	6,406,244	2,430,272

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物(注1)	4,678,324	97,692	444	4,775,572	3,254,952	115,234	1,520,620
構築物	538,648	27,710	381	565,977	406,202	16,421	159,775
機械及び装置 (注1)(注2)	5,856,608	222,705	193,212	5,886,101	5,050,687	226,691	835,414
車両運搬具	32,807	13,033	327	45,513	32,257	9,451	13,255
工具、器具及び備品	473,505	20,115	24,690	468,930	412,218	27,203	56,711
土地	377,131	-	-	377,131	-	-	377,131
建設仮勘定	102,276	202,478	290,209	14,545	-	-	14,545
有形固定資産計	12,059,303	583,735	509,265	12,133,772	9,156,318	395,003	2,977,454
無形固定資産							
ソフトウェア	190,102	7,751	-	197,853	164,684	11,543	33,168
電話加入権	6,766	-	-	6,766	-	-	6,766
無形固定資産計	196,868	7,751	-	204,619	164,684	11,543	39,935
長期前払費用(注3)	37,977	-	-	37,977	25,260	816	12,716

(注1) 有形固定資産の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	掛川工場第一工場改築	32,330千円
機械及び装置	製袋機	79,000千円

(注2) 有形固定資産の当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	荷造用口ポット	33,330千円
機械及び装置	ポトマー	25,679千円

(注3) 長期前払費用には前払年金費用203,056千円は含まれておりません。

## 【引当金明細表】

区分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		期末残高 (千円)
			(目的使用) (千円)	(その他) (千円)	
貸倒引当金	17,918	4,765	21	2,062	20,600
賞与引当金	286,942	319,407	286,942	-	319,407
役員賞与引当金	22,100	21,420	22,100	-	21,420
役員退職慰労引当金	176,172	17,978	115,225	-	78,924
環境対策引当金	-	17,985	-	-	17,985

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)には、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,033千円が含まれております。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,085
預金の種類	
当座預金	2,047,175
普通預金	42,516
通知預金	435,000
小計	2,524,691
合計	2,530,777

## 受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイヤ資材株式会社	76,122
株式会社ネスコ	45,511
中国紙工業株式会社	44,388
昭和通商株式会社	30,725
トキタ種苗株式会社	24,999
その他	603,916
合計	825,662

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	218,227
5月	233,102
6月	187,884
7月	148,680
8月	23,530
9月	14,236
合計	825,662

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭化成ケミカルズ株式会社	251,883
電気化学工業株式会社	187,142
九州紙工株式会社	148,725
ダイヤ資材株式会社	143,198
カネコ種苗株式会社	130,778
その他	3,418,252
合計	4,279,981

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,154,220	16,162,292	16,036,532	4,279,981	78.9	95.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
重包装袋	674,254
フィルム製品	411,149
コンテナ	35,031
その他	8,412
合計	1,128,848

仕掛品

品名	金額(千円)
重包装袋	84,978
コンテナ	8,740
合計	93,718

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
重包装袋	475,195
フィルム製品	114,376
コンテナ	79,551
合計	669,123

関係会社株式

区分	金額(千円)
山陰パック有限会社	506,922
タイ昭和パックス株式会社	501,939
株式会社ネスコ	36,858
昭友商事株式会社	30,000
合計	1,075,719

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アルク	48,979
オカモト株式会社	38,366
ユーラシアペーパーマーケティング株式会社	19,695
エステー産業株式会社	9,281
木村ファイン通商株式会社	5,066
その他	35,047
合計	156,436

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	51,833
5月	22,738
6月	44,854
7月	31,521
8月	5,488
合計	156,436

買掛金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行株式会社	1,043,648
新生紙パルプ商事株式会社	314,707
特種東海製紙株式会社	270,690
株式会社ネスコ	217,983
全国農業協同組合連合会	130,927
その他	1,722,806
合計	3,700,763

短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
株式会社三菱東京UFJ銀行	980,000	運転資金	平成23年6月30日	なし
株式会社みずほ銀行	580,000	運転資金	平成23年6月30日	なし
株式会社鹿児島銀行	300,000	運転資金	平成24年3月30日	なし
農林中央金庫	225,000	運転資金	平成23年6月24日	なし
合計	2,085,000	-	-	-

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第114期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第115期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

（第115期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

（第115期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

昭和パックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小西 文夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和パックス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和パックス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和パックス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

昭和パックス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小西 文夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和パックス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和パックス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和パックス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

昭和パックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小西 文夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和パックス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

昭和パックス株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小西 文夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和パックス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。